



The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

2026

第104回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2026年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所 千葉市美浜区幸町二丁目1番2号
当行本店7階会議室
(裏表紙の株主総会会場のご案内をご覧ください。)

▶ 目次

第104回定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	7
計算書類	41
連結計算書類	43
監査報告書	45
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の配当の件	50
第2号議案 取締役10名選任の件	51
第3号議案 監査役1名選任の件	60
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	65

株式会社 千葉興業銀行

証券コード：8337

いちばん近くで、いちばん先まで。
千のしあわせを、興そう。

千葉には、千差万別のしあわせがある。
豊かな自然と活気あふれる街中に、
足元にも、空いっぱいにも広がっている。

そのためにできること、挑戦は尽きません。
さあ一緒に、いくつもの幸せを興そう。

これまでも、この先もずっと。
あなたのそばに、
千葉興業銀行グループがいます。

 千葉興業銀行

証券コード 8337
2026年6月2日

株 主 各 位

千葉市美浜区幸町二丁目1番2号
株式会社 千葉興業銀行
取締役頭取 梅田 仁司

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当行第104回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて「第104回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当行ウェブサイト

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/ir/soukai.html>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8337/teiji/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（千葉興業銀行）又は証券コード（8337）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月22日（月曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当行指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、議決権行使書面に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、5ページの「インターネットで議決権を行使される場合」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

敬 具

記

1日 時 2026年6月23日(火曜日) 午前10時

2場 所 千葉市美浜区幸町二丁目1番2号 当行本店7階会議室

3 目的事項 報告事項 1. 第104期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容及び計算書類の内容報告の件
2. 第104期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当行定款の規定に基づき、本招集ご通知2ページに記載の当行ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の「当行の新株予約権等に関する事項」
 - ②計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ③連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- (2) インターネットと議決権行使書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとし、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとし、させていただきます。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書面において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として委任する場合には限られます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面又は電磁的方法により当行にご通知ください。

~~~~~

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎法令に基づき、交付書面の送付は2026年3月31日迄に書面交付請求の手続きを完了した株主様に限らせていただいております。
- ◎株主総会の議決権行使の最終集計報告、決議結果、当日の様子は、後日当行ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.chibakogyo-bank.co.jp/)

以上

議案の要旨

▶ 詳細はP2のウェブサイトをご参照ください。

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

|              |        |        |    |              |
|--------------|--------|--------|----|--------------|
| 当行普通株式       | 1株につき金 | 10円    | 総額 | 594,589,180円 |
| 当行第二種優先株式    | 1株につき金 | 104円   | 総額 | 156,000,000円 |
| 当行第2回第六種優先株式 | 1株につき金 | 300円   | 総額 | 90,300,000円  |
| 当行第1回第七種優先株式 | 1株につき金 | 900円   | 総額 | 433,350,000円 |
| 当行第2回第七種優先株式 | 1株につき金 | 9,000円 | 総額 | 42,507,000円  |

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2026年6月24日

### 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役9名全員が任期満了となりますので、つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役10名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

|    |             |                          |   |             |                      |   |             |                         |
|----|-------------|--------------------------|---|-------------|----------------------|---|-------------|-------------------------|
| 1  | 再任          | あお やぎ しゅん いち<br>青 柳 俊 一  | 2 | 再任          | うめ だ ひと し<br>梅 田 仁 司 | 3 | 再任          | まつ まる りゅう いち<br>松 丸 隆 一 |
| 4  | 再任          | た なか ひろ し<br>田 中 啓 之     | 5 | 新任          | お ぎき くに と<br>尾 関 邦 斗 | 6 | 新任          | なか むら じゅん じ<br>中 村 遵 史  |
| 7  | 再任 社外<br>独立 | と や ひさ こ<br>戸 谷 久 子      | 8 | 再任 社外<br>独立 | やま だ えい じ<br>山 田 英 司 | 9 | 再任 社外<br>独立 | すぎ うら てつ ろう<br>杉 浦 哲 郎  |
| 10 | 再任 社外<br>独立 | きの した ゆ み こ<br>木 下 由 美 子 |   |             |                      |   |             |                         |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役金杉毅氏は辞任されますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

新任 しら い かつ み  
白 井 克 己

### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

いの うえ しんいちろう  
井 上 真 一 郎

以 上

## 事前の議決権行使方法のご案内

当日ご出席されない場合は、以下の方法により議決権を行使することができます。株主総会参考書類をご検討いただき、期限までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

行使期限

2026年6月22日（月曜日）  
午後5時到着分まで

議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



### インターネットで議決権を行使される場合

行使期限

2026年6月22日（月曜日）  
午後5時入力完了分まで

下記の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。



### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### ログインQRコードを読み取る方法「スマートSR」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書面右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「スマート行使」での議決権行使は**1回**のみ。  
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書面に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

2 「スマートSR」画面上部の「議決権行使サイトへ」ボタンをタップします。  
以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

（受付時間 年末年始を除く9:00～21:00）

機関投資家のみなさまにつきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会のご案内

## 株主総会にご出席される場合

日時

2026年6月23日(火曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

議決権行使書面を会場受付にご提出ください。



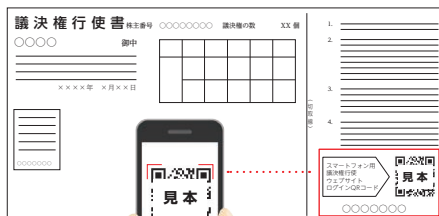
## 事前質問受付のご案内

本株主総会の目的事項につきまして、株主さまから事前にご質問をお受けいたします。

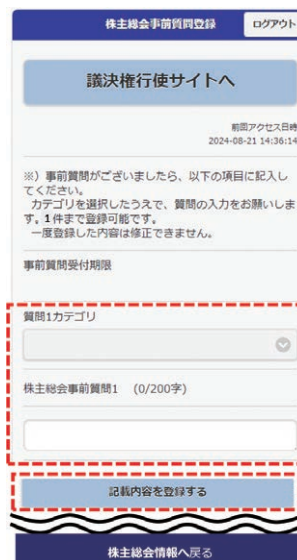
**受付期限** 2026年6月12日(金曜日) 午後5時入力完了分まで

スマートフォン・タブレット端末等で入力する場合

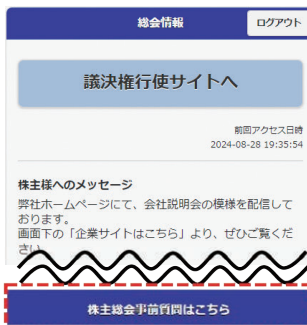
① 議決権行使書用紙  
右下に記載のQR  
コードを読み取り  
ます。



③ 「事前質問」画面に遷移します。  
以降は画面の案内に従ってご入  
力ください。



② 「スマートSR」画面の「株主総  
会事前質問はこちら」ボタンを  
タップください。



PC等で入力する場合は以下URLより議決権行使書右端の裏面に記載の議決権行使コード・パスワードをご入力のうえ、「スマートSR」へログインしてください。 **スマートSR** <https://smart-sr.m041.mizuho-tb.co.jp/SA>

ご留意事項

- ご質問は、一人1問のみ(200文字まで)とさせていただきます。
- ご質問は、本株主総会の目的事項に関する質問であり、株主様のご関心が高い事項を採り上げさせていただく予定です。いただいたご質問のすべてに回答することはいたしかねる場合がある点、同種のご質問については一つにまとめて回答をする場合がある点、ご了承ください。

# 第104期 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 当行の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果等

#### イ. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供を通して地域に密着した営業活動を展開しております。

#### ロ. 金融経済環境

2025年度の国内経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、住宅投資、企業の設備投資などは一部に弱さがみられるものの、個人消費の回復が見られ、全体的には緩やかに持ち直しておりますが、中東情勢の緊迫化等、先行きの経済環境の不確実性が高まっています。

金融情勢については日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除して以降、段階的な利上げが実施されています。政策金利は1995年以来、約30年ぶりの水準に達しており、金融政策の正常化が着実に進展しています。

#### ハ. 事業の経過及び成果

##### 2025年度の取組み

長期経営ビジョン「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもと、親切な相談相手としてお客さまの多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

2025年3月、当行は当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028～Path to Evolution～」を同年4月にスタートさせ、各種施策を積極的に展開してまいりました。その結果、目標とする経営指標と2025年度の実績は次のとおりとなりました。

## 経営指標の目標と実績

| 経営指標      | 計算式等項目説明                         | 2027年度のめざす水準 | 2025年度実績 |
|-----------|----------------------------------|--------------|----------|
| 連結当期利益    | 単年度純利益額                          | 110億円以上      | 86億円     |
| 連結普通株ROE  | 優先株式除く1株当たり当期純利益÷優先株式除く1株当たり純資産額 | 7%以上         | 5.1%     |
| 連結普通株RORA | 優先株式配当除く当期純利益÷リスクアセット総額          | 0.5%以上       | 0.4%     |
| 単体コアOHR   | 経費÷業務粗利益（除く国債等債券関係損益）            | 65%未満        | 65.9%    |
| 連結自己資本比率  | 自己資本÷リスクアセット総額                   | 8.5%以上       | 9.14%    |
| 優先株式発行比率  | 発行済優先株式残高÷自己資本                   | 20%未満        | 23.6%    |

## I. 人材の活躍推進

### 人材育成方針と人材活用方針

当行は、経営戦略の実現に向けて、人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりを重視しております。人材育成においては、「学習し続け、共感し、自律・協働する人材」をめざす人材像として掲げ、自律性・多様性・公正性を追求した能力開発を推進し、従業員一人ひとりが主体的に成長し、互いに協働しながら価値を創出できるよう、継続的な学びと挑戦を支える仕組みを強化しております。また、人材活用においては、年齢・性別・雇用形態などの属性にとらわれず、多様な人材が活躍できる組織基盤を整備しております。

### ピープルマネジメント

当行では、人材を価値創造の源泉と位置づけ、従業員一人ひとりの成長と挑戦を支えるピープルマネジメントを中核とした取組みを推進しております。知識・スキルを一方的に教えるティーチングが中心だった従来のマネジメントから脱却し、コーチングや対話を通じて個々の考えや可能性を引き出すアプローチへと進化させることで、自律的に学び挑戦する人材の育成と、常に変化を先取りし、迅速・果敢にチャレンジする企業文化を醸成し、持続的な企業成長に不可欠な人的資本の向上を図っております。

また、当行では、従業員のキャリアだけでなく、プライベートにおける夢や目標の実現も支援しております。従業員自身が「夢の実現に向けて何をすべきか」を主体的に考え、会社や職場の仲間がその挑戦を後押しすることで、自己成長の実感、組織への信頼感、エンゲージメントの向上を促進しております。この取組みは、福利厚生の一環ではなく、従業員の挑戦が行内外の関係構築やコミュニケーションを活性化させ、結果として組織全体の協働力やイノベーション創出力を高める取組みと位置づけております。

### 多様な人材確保と従業員が最大限に能力を発揮し活躍できる環境構築

少子高齢化により労働力人口が減少する中、性別、年齢、障がいの有無等にかかわらず母集団を広げ、新しい価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材を確保することは、当行の企業価値向上や持続的な成長にとって重要であり、多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、心身ともに安心して働ける環境構築を行っております。

## II. DX実装による営業プロセス変革

### ビジネス変革の推進体制

当行では、頭取を委員長としたデジタル戦略委員会を四半期毎に開催し、ビジネス変革の運営方針を実現するための実行計画策定に関する審議やデジタル戦略の進捗状況のフォロー、投資効果の検証等をしております。また、デジタル戦略委員会の活動状況、デジタル戦略にかかる全体計画の進捗状況、ならびに実行計画の進捗状況については、半期毎に取締役会へ報告しております。

### 次世代成長エンジン

次世代成長エンジンとは、「C K Bコミュニティ」の拡大を実現するために、デジタル上でステークホルダー間のつながりを創出する仕組みです。中小企業の経営者や実務担当者同士がつながり、各社それぞれの課題に向き合いながら、ノウハウなどを共有し、次の一歩を考えるためのコミュニティプラットフォームである「ちばC Oラボ」、ライフプランのシミュレーションを通じた生活設計のサポートをはじめ、より暮らしに寄り添った非金融サービスである「ちば興銀アプリ生活サービス」などの提供により、次世代成長エンジンを構成する各機能の拡充を進めております。金融サービスと非金融サービス、それぞれの領域から得られるデータを掛け合わせることで、従来では成しえなかったお客さまに対する理解の解像度を上げ、コンサルティングを高度化し、提供価値を高めることを目指しております。

### DX人材の育成

当行は、急速に変化する事業環境において持続的な企業価値を創出するため、従業員一人ひとりが常に変化を先取りし、迅速・果敢にチャレンジする企業文化の確立を目指しております。その基盤として、経営戦略では従業員一人ひとりが自身の存在意義や提供価値を言語化する「マイパーパス」の策定を推進し、組織の方向性との整合を図っております。ピープルマネジメントの取組みにDXの素養を組み合わせることで、当行はステークホルダーへより高い付加価値を提供できる組織に進化することを目指します。DX人材の育成においては、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DXリテラシー標準」に準拠した「DXリテラシーアセスメント」を全行員対象に実施しております。アセスメント結果をもとに「DXベース人材」と「DXコア人材」に区分したうえで、区分に応じた育成を推進しております。

### Ⅲ. コンサルティング考働の追求

#### ◆法人のお客さまへのご支援◆

##### バリューサポート運営

お客さまとの対話を通じて企業価値向上をとともに目指す取組みである「バリューサポート運営」をコンサルティングの中核に位置づけております。お客さまの事業やその周辺環境に理解を深め、将来像を共有し、事業性評価に基づく、深掘りした有効なソリューションのご提案と伴走支援を行っております。

##### コンサルティング業務

多くの地元中小企業が抱える「トップライン収益・財務強化」、「人材・組織」、「事業承継・M&A」、「業務効率化・DX」、「サステナビリティ・脱炭素」にかかる課題を5大ニーズとして位置づけ、重点的に対応しております。専門的な資格を有する中小企業診断士を配置したコンサルティングサポートデスクを中心に、地域商社、ファンドビジネス、リース、ITサービス等を担う当行グループ会社や外部専門企業とも連携しながら「多角的・一元的・連続的」な伴走支援をご提供いたします。

##### 与信対応力向上による事業者支援の強化

事業者を取り巻く環境は、世界情勢の緊迫化や物価高、人手不足による人件費高騰等のコストアップを吸収できず、全国的に倒産・廃業が増加しています。また、金利上昇による当行お取引先への影響が懸念される状況下、事業計画、経営改善計画等、早期の伴走支援が重要になっていることから、今まで以上に与信対応力を向上させてまいります。

#### ◆個人のお客さまへのご支援◆

##### ライフプランニング提案

当行は、お客さまに豊かな生活を送っていただくため、お客さまのことをよく知り、将来の夢や希望を共有し、ライフプランをとともに創っていく取組みを実践しております。各年代のライフイベントにおけるさまざまな不安や課題を丁寧にお伺いし、お客さまのご意向を把握・共有することで、最適な金融サービスを継続的に提供しております。こうした継続的な対話を通じて、お客さまの人生に寄り添う関係を築き、当行を長期的にメインバンクとしてご利用いただける中核取引先の拡大および預金や預り資産の増加を目指しております。

##### ウェルスマネジメントチームの新設

お客さまのニーズが多様化・高度化する中、お客さまと長期的な信頼関係を構築するためには専門性の高いコンサルティングのご提供が不可欠であることから、本部内に専門の「ウェルスマネジメントチーム」を新設いたしました。相続、不動産、資産承継等のお悩みに対して、ゴールベースアプローチをもとにした包括的なご提案を行うことで、付加価値提供力の向上を図ってまいります。

## デジタルチャネルと対面の融合によるお客さまとの接点拡大、関係深化

当行は、日常的な取引を手軽に行えるデジタルチャネルと、将来設計や資産形成等の重要な意思決定を丁寧に支える対面でのご相談を組み合わせることで、あらゆる世代のお客さまに寄り添う接点の拡大を進めております。ちば興銀アプリの機能拡充による来店不要の取引環境と、専門性を備えた各種相談会・セミナー等の対面サポートを両輪とすることで、利便性と信頼性を両立したサービスをご提供し、お客さまとの継続的な関係深化につなげております。

## **IV. CKBコミュニティ活性化**

CKBコミュニティは、あらゆるステークホルダー同士のつながりの輪を意味します。当行は、ステークホルダーとともに価値を創造していくことで、持続的な成長を目指します。共通の目的や関心で結ばれたステークホルダー同士のつながりを増やし、共同取組みへの積極的な参加によって、エンゲージメントとロイヤリティを高め、コミュニティの価値を向上させます。多くのステークホルダーがCKBコミュニティの一員として深く関わるほど、その中で得られる体験や価値への共感が深まります。その共感が、自然に周囲へと有機的な情報として広がり、新たなつながりの輪を生むことを目指しております。

## SNSによる地域情報・お取引先の情報発信

X (旧Twitter) やInstagram等のSNSでは、当行の商品・サービス情報だけでなく、地域のみなさまが応援する地元スポーツチームの試合情報、地域の魅力的なイベント情報等を積極的に発信しております。このような多角的な情報発信を通じて、地域社会との連携を強化し、企業ブランドの浸透および認知拡大を推進しております。

## 個人のお客さまを対象とした非金融サービス「ちば興銀アプリ生活サービス」の提供

「ちば興銀アプリ生活サービス」は、金融機能に加え、暮らしに役立つ情報やサービスを提供する非金融領域の機能です。ライフプランシミュレーションによる生活設計支援、地域情報サイト「ちばトク！」のクーポンやイベント情報配信、生活・お金に関するコラム閲覧などが利用可能で、お客さまの興味や属性に応じた情報提供も行っております。

## 地域企業の課題解決と成長を支援する「ちばCコラボ」の運営

当行は、お取引先企業の企業変革、DX、人材育成等の重要性を認識しつつも、「誰に相談してよいか分からない」、「他社事例を知る機会がほしい」といった金融支援にとどまらない課題解決のきっかけとなる仕組みとして「ちばCコラボ」を立ち上げました。企業変革やDXに関する情報提供や相談機能を備えており、現場の声を起点とした実践的な取組みを支援することで、地域活性化へとつながられるよう取り組んでおり、3回開催した地域企業の経営者をご登壇した経営セミナー・交流会には、延べ300名の方にご参加いただきました。

### お取引先と協同した地域交流イベントの開催

当行は、お取引先企業と協同して、さまざまな体験型の各種イベントを積極的に開催しております。参加者同士のつながりや共感を育む貴重な機会を提供するとともに、これらの場を通じて、新たな視点や価値を発見し、日々の生活を豊かにしていただくことを目指しております。2025年度は、明治安田生命相互保険会社および千葉県警察と連携して「まもるフェスタ」を開催し、健康測定やパトカーの試乗体験等を実施いたしました。

### 自治体と連携した地域に根ざした環境保全活動の推進

当行は、自治体との緊密な連携を通じて、地域に根ざした環境保全活動を推進しております。地域のみなさまに環境問題への関心を高めていただくための脱炭素に関する啓蒙動画の制作や、地域環境の改善を目的とした植樹活動、水生生物の生態調査等を実施しております。2025年度は、環境パートナーシップちば、NPOいんば、印旛土木事務所と連携し、佐倉市立間野台小学校にて育成した印旛沼由来の水草を印旛沼へ里帰りさせるためのお手伝いや、特定外来生物である多年草の駆除等の環境保全活動を行いました。

## V. サステナビリティ

### サステナビリティへの取組み

当行グループは、3つのサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。当行グループは、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献する取組みを積極的に行っております。

サステナビリティに関するマテリアリティごとの取組みについては、68ページ記載の「千葉興業銀行のサステナビリティへの取組み」をご覧ください。これらの取組みにより、環境分野の国際的な非政府組織であるCDPが実施した2025年の気候変動に関する調査において、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、「気候変動分野」で最上位となる「Aスコア」の評価を受けました。昨年度の「Aスコア」評価から1ランクアップとなります。

## 2025年度業績

### 預金等

当期末の預金残高は、2025年3月末比1,663億円増加の3兆459億円となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同773億円増加の2兆2,252億円となっております。投資信託や年金保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、同636億円増加の5,285億円となりました。

### 貸出金

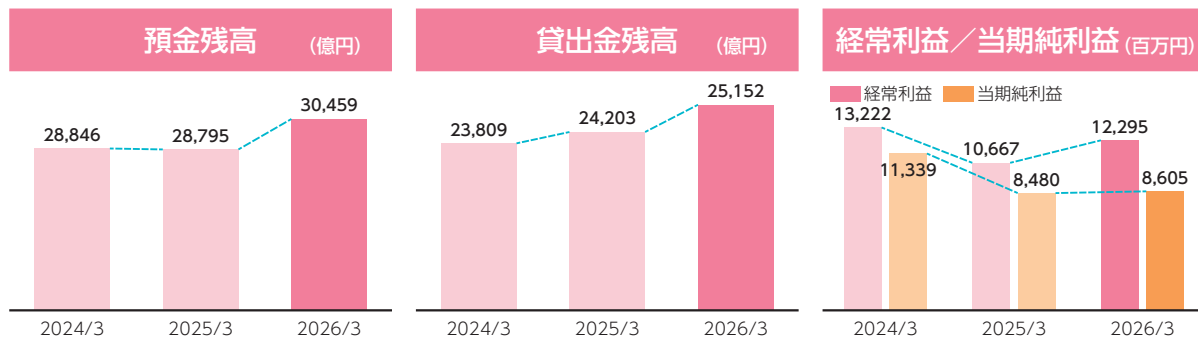
当期末の貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの資金ニーズへ積極的に応えてまいりました結果、2025年3月末比949億円増加の2兆5,152億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、同552億円増加の1兆3,912億円となっております。

### 有価証券

当期末の有価証券残高は、金利上昇局面において短期債運用の拡充などポートフォリオを機動的に組み換えたこと等により、2025年3月末比698億円増加の5,907億円となりました。

### 損益状況

損益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加しました。経費は人件費およびシステム費用等の物件費の上昇を要因として増加しました。株式等関係損益は増加しましたが、不良債権処理額などの与信関連費用が増加したことから、臨時損益は減少しました。その結果、経常利益は前期比16億27百万円増加の122億95百万円、当期純利益は同1億25百万円増加の86億5百万円となっております。



## 二. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、引き続き景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

また、金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利解除以降、2024年7月、2025年1月および同年12月に政策金利の引き上げを実施し、今後も利上げを継続する姿勢を示しています。これを受け、市場では追加利上げの時期や最終的な到達金利（ターミナルレート）を巡り、金利の見通しや経済環境の不透明感が高まっています。

このような環境の中、当行は改めて当行グループの存在意義を見つめ直し、地域のお客さまにどのように価値を提供していくかを全役職員で議論し、当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、2025年4月、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト2028～Path to Evolution～」をスタートさせました。本計画の3年間は、2022年4月策定の長期経営戦略「CKBコミュニティ（※1）」の実現に向けた「態勢確立のステージ」と位置づけ、現在その遂行に邁進しております。

本計画では、「エンゲージメント向上により、一人ひとりが主役となり、コンサルティング考動を進化させる組織への成長」および「次世代成長エンジン（※2）を活用し、卓越した顧客提供価値を実現することで、当行グループの企業価値向上に寄与する仕組みを構築する」ことを主要テーマに掲げ、さらに5つの戦略的強化項目を中核テーマとして設定し、企業価値向上を図るとともに、全役職員一人ひとりのエンゲージメント向上を通じて戦略の実効性をより高めることを目指してまいります。

なお、5つの戦略的強化項目は以下のとおりです。

- I 「人材の活躍推進」
- II 「DX実装による営業プロセス変革」
- III 「コンサルティング考動の追求」
- IV 「CKBコミュニティ活性化」
- V 「サステナビリティ」

中期経営計画を全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親かなパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」姿を実現し、ステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

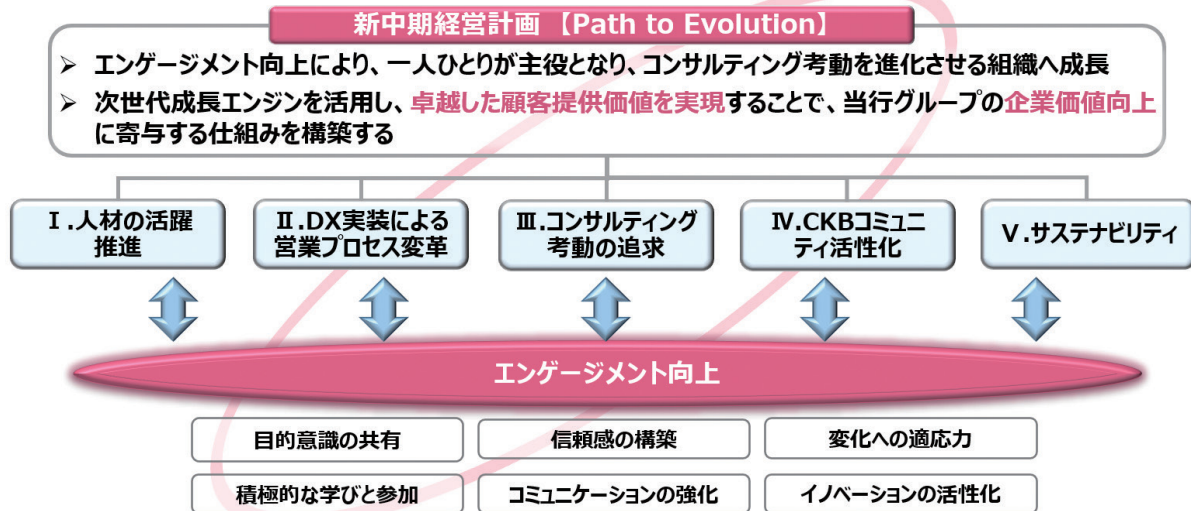
- ※1… CKBコミュニティとは、これまで取組みを進めてきたコンサルティング考動を中心として培ったノウハウ、地域金融機関だからこそ持ちうる信頼と情報・ネットワークを活用することにより、従来の金融に限らず様々なシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれる繋がりのこと。
- ※2… 次世代成長エンジンとは、コミュニティの拡大を実現するために、デジタル上でコンサルティングをはじめとしたステークホルダー同士のつながりを創出できる仕組みのこと。

## 長期経営戦略ロードマップ



## 経営戦略の中核テーマ

【長期経営ビジョン】 親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける



#### ホ. 株式会社千葉銀行との経営統合に関する最終合意について

当行と株式会社千葉銀行（当行と株式会社千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、それぞれ2026年12月23日に開催を予定している臨時株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを前提に、2027年4月1日に共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を設立することを目的として、2026年3月25日に経営統合契約書を締結しました。

本経営統合を通じ、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」を実現いたします。地域経済の持続的な発展に資するとともに、両行のパーパス達成に向けた取組みを加速させてまいります。

##### パーパス（存在意義）

一人ひとりの思いを、もっと実現できる  
地域社会にする



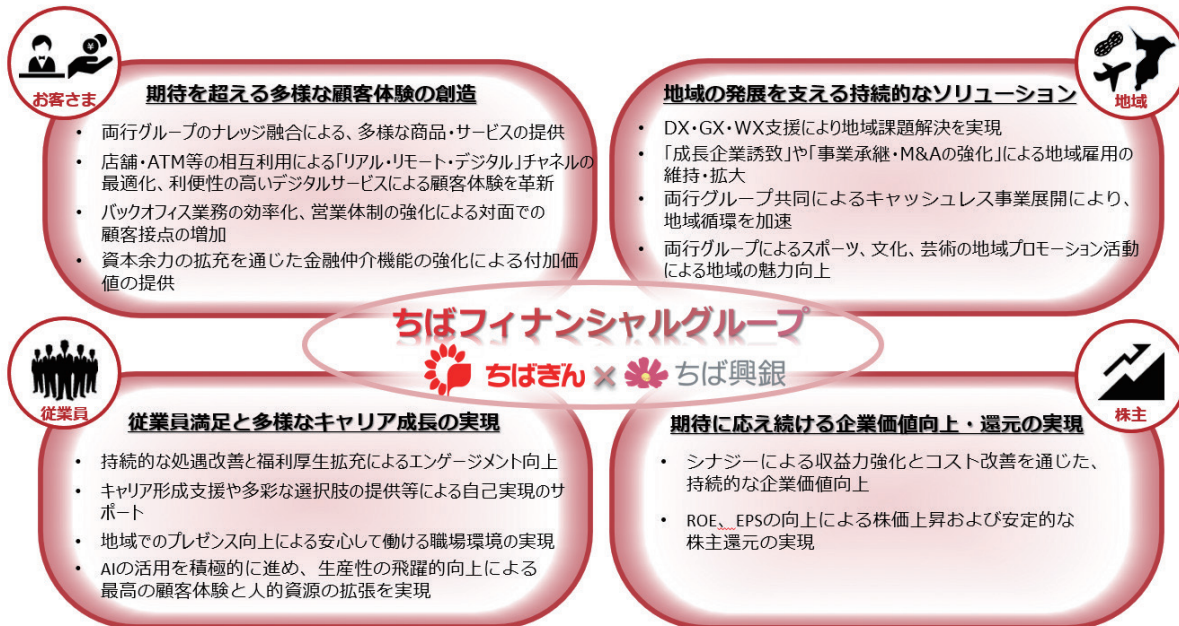
##### パーパス（存在意義）

いちばん近くで、いちばん先まで。  
千のしあわせを、興そう。



### 「信頼と尊重の2ブランド」による地域金融力の強化

お互いが築き上げてきた価値観やステークホルダーとのリレーションを信頼・尊重しつつ、  
地域における両行の役割発揮を高め合うことにより、ともに地域金融力を強化する



| 今後のスケジュール        |                            |
|------------------|----------------------------|
| 2026年 3月25日      | 経営統合に関する最終合意               |
| 2026年 9月30日 (予定) | 株式移転計画書の策定                 |
| 2026年12月23日 (予定) | 両行臨時株主総会開催 (基準日2026年9月30日) |
| 2027年 3月30日 (予定) | 両行株式上場廃止                   |
| 2027年 4月 1日 (予定) | 持株会社設立 (効力発生日) 及び株式上場      |

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

|            | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        | 2025年度        |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 預 金        | 2,834,230     | 2,884,617     | 2,879,557     | 3,045,939     |
| 定期性預金      | 836,656       | 799,245       | 780,384       | 939,215       |
| その他        | 1,997,573     | 2,085,371     | 2,099,173     | 2,106,723     |
| 貸 出 金      | 2,356,768     | 2,380,939     | 2,420,331     | 2,515,253     |
| 個人向け       | 843,226       | 822,971       | 805,506       | 796,737       |
| 中小企業向け     | 1,245,688     | 1,292,475     | 1,336,085     | 1,391,290     |
| その他        | 267,854       | 265,493       | 278,739       | 327,226       |
| 商品有価証券     | 89            | 136           | 115           | 125           |
| 有 価 証 券    | 499,207       | 524,397       | 520,862       | 590,740       |
| 国 債        | 40,997        | 99,050        | 112,179       | 156,863       |
| その他        | 458,210       | 425,346       | 408,683       | 433,876       |
| 総 資 産      | 3,160,827     | 3,208,586     | 3,227,014     | 3,370,447     |
| 内国為替取扱高    | 9,574,040     | 9,792,248     | 10,063,506    | 10,577,506    |
| 外国為替取扱高    | 百万ドル<br>1,140 | 百万ドル<br>1,207 | 百万ドル<br>1,053 | 百万ドル<br>1,081 |
| 経 常 利 益    | 8,945         | 13,222        | 10,667        | 12,295        |
| 当 期 純 利 益  | 6,447         | 11,339        | 8,480         | 8,605         |
| 1株当たり当期純利益 | 円 銭<br>91 57  | 円 銭<br>180 94 | 円 銭<br>134 30 | 円 銭<br>137 40 |

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、以下の算式により算定しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{優先配当額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

### (3) 使用人の状況

|        | 当年度末   |
|--------|--------|
| 使用人数   | 1,235人 |
| 平均年齢   | 40年0月  |
| 平均勤続年数 | 15年11月 |
| 平均給与月額 | 420千円  |

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 使用人数は、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### (4) 営業所等の状況

#### イ 営業所数

|        | 当年度末          |
|--------|---------------|
| 千葉市    | 16店 (うち出張所 1) |
| その他の県内 | 62店 (うち出張所 5) |
| 東京都    | 2店 (うち出張所—)   |
| 合計     | 80店 (うち出張所 6) |

(注) 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を117か所設置しております。

#### ロ 当年度新設営業所

当年度新設営業所はございません。

- (注) 1. 当年度において、店舗外現金自動設備を  
ジョイフル本田市原店 (市原市)  
に新設いたしました。  
2. 当年度において、店舗外現金自動設備の  
八幡宿 (市原市)  
を廃止いたしました。

#### ハ 銀行代理業者の一覧

該当ございません。

#### ニ 銀行が営む銀行代理業等の状況

該当ございません。

(5) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

|         |       |
|---------|-------|
| 設備投資の総額 | 1,271 |
|---------|-------|

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 内容        | 金額  |
|-----------|-----|
| 事務機械の新設入替 | 637 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

当行に親会社はございません。

ロ 子会社等の状況

| 会社名                 | 所在地               | 主要業務内容                       | 資本金       | 当行が有する<br>子会社等の<br>議決権比率 | その他 |
|---------------------|-------------------|------------------------------|-----------|--------------------------|-----|
| 千葉総合リース株式会社         | 千葉市中央区富士見一丁目1番17号 | 総合リース業務                      | 百万円<br>90 | %<br>100.00              | —   |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社   | 千葉市美浜区幸町二丁目2番2号   | コンピュータシステムの開発・販売・保守管理・計算受託業務 | 30        | 100.00                   | —   |
| 株式会社ちばくる            | 千葉市美浜区幸町二丁目1番2号   | 農園事業・コンサルティング事業・商社事業         | 100       | 100.00                   | —   |
| 株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ | 千葉市美浜区幸町二丁目2番2号   | 投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営・管理他   | 50        | 100.00                   | —   |

- (注) 1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当行が有する子会社等の議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 2026年1月16日にちば興銀コンピュータソフト株式会社、2026年1月16日及び2026年2月6日に千葉総合リース株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

### 重要な業務提携の概況

- 1.全国地方銀行協会加盟行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称ACS）を行っております。
- 2.全国地方銀行協会加盟行と都市銀行、信託銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農林中金、信連を含む）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称MICS）を行っております。
- 3.地銀ネットワークサービス株式会社（全国地方銀行協会加盟行の共同出資会社、略称CNS）において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。
- 4.当行、株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、6信用金庫、農林中央金庫千葉支店、中央労働金庫、千葉県内3信用組合の提携により、C-NETシステム（共同資金決済システム）の相互利用によるC-NET代金回収サービスの提供を行っております。
- 5.株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し及び現金自動預入れのサービスを行っております。
- 6.株式会社セブン銀行との提携により、現金自動設備による現金自動引出し及び現金自動預入れのサービスを行っております。
- 7.株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備による現金自動引出し及び現金自動預入れのサービスを行っております。
- 8.株式会社イーネットとの提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し及び現金自動預入れのサービスを行っております。
- 9.株式会社ローソン銀行との提携により、現金自動設備による現金自動引出し及び現金自動預入れ、決済アプリや電子マネーなどへのチャージサービスを行っております。
- 10.株式会社池田泉州銀行、株式会社きらばし銀行、株式会社群馬銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社四国銀行、株式会社筑波銀行及び株式会社福井銀行との間で、各行のデジタル化を連携・協働して進めていくための連携協定「フィンクロス・パートナーシップ」を締結しております。

### (7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当行は、2026年3月25日開催の取締役会で、2027年4月1日に株式会社千葉銀行と共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議しました。なお、この共同持株会社設立に関しまして、2026年12月23日開催予定の当行臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立に関する議案を付議する予定であります。

## 2 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

### (1) 会社役員の状況

(年度末現在)

| 氏名    | 地位及び担当                                                   | 重要な兼職                              | その他 |
|-------|----------------------------------------------------------|------------------------------------|-----|
| 青柳俊一  | 取締役会長                                                    | —                                  | —   |
| 梅田仁司  | 取締役頭取（代表取締役）・CEO室<br>秘書                                  | —                                  | —   |
| 松丸隆一  | 取締役副頭取（代表取締役）・COO<br>副頭取執行役員<br>人事部、市場金融部                | —                                  | —   |
| 白井克己  | 取締役専務執行役員<br>営業本部（営業企画部、営業支援部、営業推進部）                     | —                                  | —   |
| 田中啓之  | 取締役常務執行役員<br>リスク統括部、事務本部（総合事務部・事務<br>集中部）、市場業務部、経営企画部（副） | —                                  | —   |
| 戸谷久子  | 取締役（社外取締役）                                               | —                                  | —   |
| 山田英司  | 取締役（社外取締役）                                               | 株式会社極洋 社外取締役<br>平和不動産株式会社<br>社外取締役 | —   |
| 杉浦哲郎  | 取締役（社外取締役）                                               | —                                  | —   |
| 木下由美子 | 取締役（社外取締役）                                               | 東京建物株式会社<br>社外取締役                  | —   |
| 金杉毅   | 常勤監査役                                                    | —                                  | —   |
| 宮本昭   | 常勤監査役                                                    | —                                  | —   |
| 菊川隆志  | 監査役（社外監査役）                                               | 株式会社明治安田総合研究所<br>代表取締役会長           | —   |
| 豊島達哉  | 監査役（社外監査役）                                               | —                                  | —   |

(注)取締役戸谷久子氏、山田英司氏、杉浦哲郎氏、木下由美子氏、監査役菊川隆志氏および豊島達哉氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

### (2) 会社役員に対する報酬等

#### イ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

##### 当該方針の決定の方法

後記基本方針の下、取締役会の諮問機関である「指名・報酬等諮問委員会」において当該方針について審議を行い、かかる審議を踏まえて、2024年3月28日開催の取締役会において、当該方針を決議いたしました。

## 当該方針の内容の概要

### 基本方針

様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当行の企業価値向上への貢献の意欲を高めるとともに、株主重視の経営意識を高める報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬（固定報酬及び業績連動報酬）と株式報酬型ストックオプションにより構成し、社外取締役の報酬は、その中立性及び独立性を高めるため、固定報酬のみとしております。

### 固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の固定報酬は月例とし、役位職責、在任年数に応じて、他社水準、当行の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に決定します。

### 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、「当期利益計画の達成状況」、「サステナビリティ取組状況」及び「各役員の当該年度における業務執行状況」を指標とし、毎年6月に年1回支給します。

非金銭報酬等は、株式報酬型ストックオプションとし、以下のとおり支給します。なお、ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価値に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額となります。

- ・新株予約権の割当ての対象者

当行取締役（社外取締役を除く）

- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式は当行普通株式とし、各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします（以下「付与株式数」といいます）。

なお、割当日後に当行が、当行普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

また、当行が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当行が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当行は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- ・新株予約権の総数

1,200個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とします。

- ・新株予約権の払込金額  
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル（※）等により算出した公正価額を払込金額とします。なお、当該払込金額は、各取締役が有する同額の当行に対する報酬債権と相殺するものとします。
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、当該各新株予約権の行使により交付される付与株式数に1株当たり1円を乗じた金額とします。
- ・新株予約権の権利行使期間  
新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で当行取締役会が定める期間とします。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とします。
- ・新株予約権の行使の条件  
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」といいます。）は、当行の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとします。
- ・新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承諾を要するものとします。
- ・行使時に交付すべき株式の1株に満たない端数の処理  
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとします。
- ・取得条項の内容  
ア 以下の①、②、③、④又は⑤のいずれかの議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
  - ①当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ②当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
  - ③当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
  - ④当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること又は当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

イ 前項のほか、当行と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当行が無償で新株予約権を取得し消却することができるものとする。

・その他の内容

新株予約権に関するその他の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとします。

**金銭報酬の額、業績連動報酬等の額、又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

当行と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準も踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬の割合が高まる構成としております。

※…ブラック・ショールズモデルとは、原資産の現在価値、権利行使価格、行使期間等を用いるオプションの理論価格計算のモデル。

**当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由**

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬等諮問委員会が当該決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会もその答申を尊重し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

□ 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：百万円)

| 区 分       | 支給人数 (対象となる役員の員数) | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 |        |        |
|-----------|-------------------|--------|------------|--------|--------|
|           |                   |        | 基本報酬       |        | 非金銭報酬等 |
|           |                   |        | 固定報酬       | 業績連動報酬 |        |
| 取 締 役     | 10名               | 204    | 146        | 43     | 14     |
| (うち社外取締役) | (4名)              | (40)   | (40)       | (—)    | (—)    |
| 監 査 役     | 5名                | 48     | 48         | —      | —      |
| (うち社外監査役) | (2名)              | (14)   | (14)       | (—)    | (—)    |
| 計         | 15名               | 252    | 194        | 43     | 14     |

- (注) 1. 上表には2025年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬に係る指標は、取締役会長、取締役頭取及び取締役副頭取は「当期利益計画の達成状況」及び「サステナビリティ取組状況」とし、その他の取締役は、「当期利益計画の達成状況」と「各役員の当該年度における業務執行状況」としてしております。当該指標を選択した理由は、取締役の当行業績及び企業価値向上への貢献意欲を高めるためであり、達成状況や業務執行に応じ、基準額の0%～145%の範囲で変動いたしますが、上位の役位ほど業績連動報酬の割合が高まる構成としております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の達成状況については、当期利益計画は計画85億円に対し実績86億円（達成率は101%）、サステナビリティの取組状況につきましても目標を上回る実績となっております。各役員の業務執行状況は、概ね目標値以上を達成しております。
4. 非金銭報酬等の内容は当社が発行する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であり、割当ての条件等は、「イ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」のとおりであります。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は4名）です。  
また、金銭報酬とは別枠で、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションの額として年額70百万円以内、また、2020年6月25日開催の第98回定時株主総会において、発行する新株予約権の総数の上限を年1,200個（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。
6. 監査役の金銭報酬の額は、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
7. 当行の取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会において役員報酬限度額を決議し、その範囲内で、取締役の個人別の報酬額は、「指名・報酬等諮問委員会」の答申を踏まえ取締役会が決定し、監査役の個人別の報酬額は監査役の協議で決定します。
8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 責任限定契約

| 氏名    | 責任限定契約の内容の概要                                                                                        |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 戸谷久子  | 会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。 |
| 山田英司  |                                                                                                     |
| 杉浦哲郎  |                                                                                                     |
| 木下由美子 |                                                                                                     |
| 菊川隆志  |                                                                                                     |
| 豊島達哉  |                                                                                                     |

### (4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

| 被保険者の範囲         | 役員等賠償責任保険契約の内容の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当行取締役、監査役及び執行役員 | <p>会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険（D&amp;O保険）契約を損害保険ジャパン株式会社と締結しております。保険料は特約分も含め当行が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。</p> <p>当該保険契約では、被保険者である取締役、監査役及び執行役員がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとされておりますが、被保険者ごとの損害賠償請求てん補限度額及び総てん補限度額が定められております。</p> <p>加えて、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。</p> |

※2026年3月1日以降有価証券報告書公表予定日（6月末）の間に締結する役員等賠償責任保険契約はありませんが、保険期間を「2025年10月1日～2026年10月1日」とする役員等賠償責任保険契約について上記の内容で締結しており、期日到来後、当該契約は更新の予定です。

### 3 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏名    | 兼職その他の状況                     |
|-------|------------------------------|
| 戸谷久子  | —                            |
| 山田英司  | 株式会社極洋 社外取締役、平和不動産株式会社 社外取締役 |
| 杉浦哲郎  | —                            |
| 木下由美子 | 東京建物株式会社 社外取締役               |
| 菊川隆志  | 株式会社明治安田総合研究所 代表取締役会長        |
| 豊島達哉  | —                            |

- (注) 1.株式会社極洋、平和不動産株式会社と当行との間には、開示すべき関係はありません。  
 2.東京建物株式会社は当行の株主であり、当行とは預金・与信取引等の通常の取引があります。  
 3.株式会社明治安田総合研究所の親会社である明治安田生命保険相互会社は当行の株主であり、当行とは預金等の通常の取引があるほか、当行の窓口において同社保険商品の取扱いを行っております。

#### (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名   | 在任期間   | 取締役会及び監査役会への出席状況                             | 取締役会及び監査役会における発言その他の活動状況                                                                                                                                                                            |
|------|--------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 戸谷久子 | 10年9か月 | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。(出席率100%) | 各取締役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。千葉県での地方行政の豊富な経験と実績を有しており、当行のコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、取締役会を始めとした場で地方創生やサステナビリティ推進に対する助言を行う等、同取締役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。 |
| 山田英司 | 8年9か月  | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。(出席率100%) | 各取締役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。システム関連の会社役員として豊富な経験と実績を有しており、当行のコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、取締役会を始めとした場でITやDXに関わる助言を行う等、同取締役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。       |

| 氏名     | 在任期間  | 取締役会及び監査役会への出席状況                                                                             | 取締役会及び監査役会における発言その他の活動状況                                                                                                                                                                                                             |
|--------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 杉浦 哲郎  | 6年9か月 | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。(出席率100%)                                                 | 各取締役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。みずほ総合研究所株式会社（現・みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社）副理事長を務める等エコノミストとしての知見・経験を有しており、当行のコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、取締役会を始めとした場で金融・経済動向に関わる助言を行う等、同取締役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。 |
| 木下 由美子 | 1年9か月 | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。(出席率100%)                                                 | 各取締役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。海外勤務などで培われた国際性と公益法人での多岐にわたる業務経験により、当行のコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、取締役会を始めとした場でリスクマネジメント・サステナビリティに関わる助言を行う等、同取締役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。                     |
| 菊川 隆志  | 4年9か月 | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。(出席率100%) また、当事業年度に開催した14回の監査役会のうち、14回に出席しております。(出席率100%) | 各取締役会及び監査役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。明治安田生命保険相互会社等の経営に携わる等豊富な経験と実績を有しており、経営に関する知見に基づき監査役会を始めとした場で助言を行う等、同監査役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。                                                  |

| 氏名   | 在任期間  | 取締役会及び監査役会への出席状況                                                                                 | 取締役会及び監査役会における発言その他の活動状況                                                                                                                                                                  |
|------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 豊島達哉 | 3年9か月 | 当事業年度に開催した15回の取締役会のうち、15回に出席しております。<br>(出席率100%) また、当事業年度に開催した14回の監査役会のうち、14回に出席しております。(出席率100%) | 各取締役会及び監査役会に出席し、「社外・第三者」の立場から、知識・経験に基づく意見具申を行い、当行の経営の健全性・透明性の維持に寄与しております。SOMPOホールディングスグループ会社の経営に携わる等豊富な経験と実績を有しており、経営に関する知見に基づき監査役会を始めとした場で助言を行う等、同監査役に期待された役割に応じ、経営に対する監督等の職務を適切に遂行しました。 |

## (3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の子会社又は子会社からの報酬等 |
|--------|------|----------|-------------------|
| 報酬等の合計 | 6名   | 55       | -                 |

## (4) 社外役員の意見

該当ございません。

## 4 当行の株式に関する事項

### (1) 株 式 数

#### 発行可能株式総数

|                     |           |                      |         |
|---------------------|-----------|----------------------|---------|
| 普 通 株 式             | 296,000千株 | 第 二 種 優 先 株 式        | 5,000千株 |
| 第 四 種 優 先 株 式       | 7,500千株   |                      |         |
| 第 1 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 2 回 第 五 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 3 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 4 回 第 五 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 5 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 6 回 第 五 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 7 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 8 回 第 五 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 9 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 10 回 第 五 種 優 先 株 式 | 700千株   |
| 第 1 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 2 回 第 六 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 3 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 4 回 第 六 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 5 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 6 回 第 六 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 7 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 8 回 第 六 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 9 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 10 回 第 六 種 優 先 株 式 | 700千株   |
| 第 1 回 第 七 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 2 回 第 七 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 3 回 第 七 種 優 先 株 式 | 700千株     | 第 4 回 第 七 種 優 先 株 式  | 700千株   |
| 第 5 回 第 七 種 優 先 株 式 | 700千株     |                      |         |

(注) 第 1 回ないし第 10 回 第 五 種 優 先 株 式 の 発 行 可 能 種 類 株 式 総 数 は 併 せ て 2,500,000 株、  
第 1 回ないし第 10 回 第 六 種 優 先 株 式 の 発 行 可 能 種 類 株 式 総 数 は 併 せ て 2,500,000 株、  
第 1 回ないし第 5 回 第 七 種 優 先 株 式 の 発 行 可 能 種 類 株 式 総 数 は 併 せ て 2,500,000 株を  
それぞれ超えないものとしております。

#### 発行済株式の総数

|                     |          |                     |         |
|---------------------|----------|---------------------|---------|
| 普 通 株 式             | 62,222千株 | 第 二 種 優 先 株 式       | 1,500千株 |
| 第 2 回 第 六 種 優 先 株 式 | 301千株    | 第 1 回 第 七 種 優 先 株 式 | 481千株   |
| 第 2 回 第 七 種 優 先 株 式 | 4千株      |                     |         |

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 当年度末株主数

|                     |        |                     |      |
|---------------------|--------|---------------------|------|
| 普 通 株 式             | 9,301名 | 第 二 種 優 先 株 式       | 1名   |
| 第 2 回 第 六 種 優 先 株 式 | 13名    | 第 1 回 第 七 種 優 先 株 式 | 109名 |
| 第 2 回 第 七 種 優 先 株 式 | 380名   |                     |      |

(3) 大株主  
イ 普通株式

| 株主の氏名又は名称                                  | 当行への出資状況 |        |
|--------------------------------------------|----------|--------|
|                                            | 持株数等     | 持株比率   |
| 株式会社千葉銀行                                   | 11,812千株 | 19.86% |
| 株式会社みずほ銀行                                  | 7,483    | 12.58  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託□)                | 4,460    | 7.50   |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託E□)                    | 2,045    | 3.43   |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                | 1,502    | 2.52   |
| 坂本飼料株式会社                                   | 1,249    | 2.10   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 1,247    | 2.09   |
| 明治安田生命保険相互会社                               | 1,158    | 1.94   |
| 千葉興業銀行行員持株会                                | 1,134    | 1.90   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託□)                         | 1,106    | 1.86   |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 持株比率は自己株式(2,763,127株)を控除して、算出しております。  
 4. 持株比率における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E□)が保有する当行株2,045,235株は含まれておりません。

ロ 第二種優先株式

| 株主の氏名又は名称 | 当行への出資状況 |         |
|-----------|----------|---------|
|           | 持株数等     | 持株比率    |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,500千株  | 100.00% |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当行は第二種優先株式について以下のとおり自己株式の取得を行う予定です。  
 ① 取得対象株式の種類：第二種優先株式  
 ② 取得する株式の総数：1,500,000株(上限)  
 ③ 株式の取得対価の内容：金銭  
 ④ 1株当たりの取得価額：4,000円  
 ⑤ 株式の取得価額の総額：6,000,000,000円(上限)  
 ⑥ 株式の取得の方法：全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得  
 ⑦ 取得することができる期間：2026年7月1日から2027年1月31日まで

## ハ 第2回第六種優先株式

| 株主の氏名又は名称     | 当行への出資状況 |        |
|---------------|----------|--------|
|               | 持株数等     | 持株比率   |
| 東京建物株式会社      | 50千株     | 16.61% |
| 芙蓉総合リース株式会社   | 50       | 16.61  |
| みずほリース株式会社    | 50       | 16.61  |
| 安田不動産株式会社     | 50       | 16.61  |
| 株式会社フレックス     | 30       | 9.96   |
| 福岡ひびき信用金庫     | 25       | 8.30   |
| 成田山新勝寺        | 15       | 4.98   |
| 学校法人東京聖徳学園    | 10       | 3.32   |
| 株式会社オリエンタルランド | 5        | 1.66   |
| 公益財団法人日産財団    | 5        | 1.66   |
| 平和紙業株式会社      | 5        | 1.66   |
| 真岡信用組合        | 5        | 1.66   |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当行は第2回第六種優先株式について以下のとおり自己株式の取得を行う予定です。
- ① 取得対象株式の種類：第2回第六種優先株式
  - ② 取得する株式の総数：301,000株（上限）
  - ③ 株式の取得対価の内容：金銭
  - ④ 1株当たりの取得価額：第2回第六種優先株式1株当たりの払込金額相当額20,000円に第2回第六種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額（2026年4月1日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数に、第2回第六種優先株式1株当たりの優先期末配当金300円を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる）を加えた額
  - ⑤ 株式の取得価額の総額：6,095,704,510円（上限）
  - ⑥ 株式の取得の方法：全第2回第六種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第六種優先株主との合意による有償取得
  - ⑦ 取得することができる期間：2026年7月1日から2027年1月31日まで

## 二 第1回第七種優先株式

| 株主の氏名又は名称        | 当行への出資状況 |       |
|------------------|----------|-------|
|                  | 持株数等     | 持株比率  |
| 株式会社 クレックス       | 20千株     | 4.15% |
| 住友不動産株式会社        | 20       | 4.15  |
| 大成建設株式会社         | 20       | 4.15  |
| 明治安田生命保険相互会社     | 20       | 4.15  |
| 株式会社 ヤクルト本社      | 18       | 3.73  |
| サッポロホールディングス株式会社 | 12       | 2.49  |
| イオン株式会社          | 10       | 2.07  |
| 沖電気工業株式会社        | 10       | 2.07  |
| 株式会社 カクタ         | 10       | 2.07  |
| キッコーマン株式会社       | 10       | 2.07  |
| 坂本飼料株式会社         | 10       | 2.07  |
| 損害保険ジャパン株式会社     | 10       | 2.07  |
| 東京建物株式会社         | 10       | 2.07  |
| 成田山新勝寺           | 10       | 2.07  |
| 平山恒産株式会社         | 10       | 2.07  |
| フクダ電子株式会社        | 10       | 2.07  |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 本事業年度後である2026年4月1日付で、第1回第七種優先株式の全部について取得及び消却の手続きを完了していません。

ホ 第2回第七種優先株式

| 株主の氏名又は名称   | 当行への出資状況   |       |
|-------------|------------|-------|
|             | 持株数等       | 持株比率  |
| 坂本飼料株式会社    | 0千株 (300株) | 6.35% |
| 成田山新勝寺      | 0 (300)    | 6.35  |
| 安房運輸株式会社    | 0 (255)    | 5.39  |
| 株式会社堀江商店    | 0 (200)    | 4.23  |
| 妙中鉱業株式会社    | 0 (200)    | 4.23  |
| 株式会社千葉マツダ   | 0 (200)    | 4.23  |
| 学校法人東京聖徳学園  | 0 (200)    | 4.23  |
| 株式会社クレス     | 0 (200)    | 4.23  |
| 浅川剛         | 0 (157)    | 3.32  |
| 株式会社津久勝     | 0 (100)    | 2.11  |
| 山一興産株式会社    | 0 (100)    | 2.11  |
| 鎌ヶ谷巧業株式会社   | 0 (100)    | 2.11  |
| 株式会社大西熱学    | 0 (100)    | 2.11  |
| 宗教法人立正安国会   | 0 (100)    | 2.11  |
| 株式会社内山アドバンス | 0 (100)    | 2.11  |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。なお、括弧書にて1株単位の持株数も表示しております。  
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は自己株式(10株)を控除して、算出しております。  
4. 当行は第2回第七種優先株式について以下のとおり自己株式の取得を行う予定です。  
① 取得対象株式の種類：第2回第七種優先株式  
② 取得する株式の総数：4,723株(上限)  
③ 株式の取得対価の内容：金銭  
④ 1株当たりの取得価額：第2回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額500,000円に第2回第七種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額(2026年4月1日(同日を含む。))から取得日(同日を含む。))までの日数に、第2回第七種優先株式1株当たりの優先期末配当金9,000円を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切上げる)を加えた額  
⑤ 株式の取得価額の総額：2,397,136,027円(上限)  
⑥ 株式の取得の方法：全第2回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第2回第七種優先株主との合意による有償取得  
⑦ 取得することができる期間：2026年7月1日から2027年1月31日まで

## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称                            | 当該事業年度に係る報酬等 | その他                                                                                                    |
|-----------------------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EY新日本有限責任監査法人                     |              |                                                                                                        |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員<br>公認会計士 近藤 敏弘 | 515          | 当行は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリースに関する会計基準の適用に関する助言業務及び金融商品会計基準改正に関する助言業務を委託し、対価を支払っています。 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員<br>公認会計士 中桐 徹  |              |                                                                                                        |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行、子会社及び子法人等(非連結の子会社及び子法人等を除く)が支払うべき会計監査人に対する金銭その他の財産上の利益の合計額は536百万円であります。
3. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。また、当期においては、米国証券法に基づく登録届出書等に記載する連結財務諸表に係る監査報酬が発生しております。そのため、上記「当該事業年度に係る報酬等」の金額は、これらの監査報酬の合計額を記載しています。
4. 当行監査役会は、会計監査人の監査計画、職務遂行状況、報酬見積り等の妥当性などを検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

### (2) 責任限定契約及び補償契約

会計監査人と当行との間の責任限定契約及び補償契約はございません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 6 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めておりません。

## 7 業務の適正を確保する体制

当行は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、当行グループにおける業務の適正を確保するため、以下の11項目の体制整備を図っております。

1. 当行の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①副頭取（代表取締役）を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全行横断的なコンプライアンス態勢の整備及び問題点の把握に努めております。
  - ②コンプライアンスの基本方針、コンプライアンスの基本方針細則、コンプライアンス統括部署を定めコンプライアンスの推進を行っております。
  - ③部署毎にコンプライアンス管理者を設置し、コンプライアンスの遵守状況のチェックを実施しております。
  - ④コンプライアンス活動の指針となるコンプライアンスマニュアルを整備するとともに、コンプライアンスプログラムを定め、コンプライアンス活動を具体的に実施しております。
  - ⑤取締役会は、コンプライアンスに関する事項等の業務執行状況について定期的に報告を受けることにより、取締役等の業務執行を適切に監督しております。
  - ⑥反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環と位置付け、統括部署をリスク統括部と定めるとともに、千葉興業銀行グループ行動憲章、コンプライアンスマニュアル等の規程を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底しております。
  - ⑦業務部門から独立した内部監査部門を監査部と定め、財務報告の信頼性を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を検証しております。
  - ⑧法令等に違反する行為の早期発見及び是正を目的として、内部通報受付窓口を設置しております。
2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ①情報セキュリティポリシー等の情報管理関連規程類に従い、取締役の職務執行に関する情報を適切に保存・管理を行う体制を構築しております。
  - ②取締役会議事録・資料、稟議書・報告書については重要情報として管理しております。
  - ③株主や顧客に当行をご理解いただくため、当行の経営内容・方針等をより分かり易くお知らせすることを基本として、情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）を制定して広報・IR活動の充実を図っております。
3. 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①業務に内在する主要リスクに係る管理方針及び管理規程を定めております。
  - ②方針・規程に沿って適切にリスクを管理するため、リスク毎にリスク管理部署を設置するほか、統括部署及び組織横断的なリスク管理委員会を設置しております。
  - ③リスク管理部門は収益部門から分離させ、相互牽制機能が発揮できる体制を構築しております。
  - ④当行の直面するあらゆる緊急事態によって、人命、当行の財産や社会的信用が失われるおそれがある場合に、通常業務を超えて事前・事後の緊急対策を実施しております。
4. 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①執行役員制度の導入と併せ、経営会議及び各種委員会を設置し効率的な職務執行を確保できる体制を構築しております。

- ②取締役会は、経営計画を策定し、当行の業務に関する重要な事項を決定し、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。
- ③取締役会は職務分掌や職務権限を定め、効率的な運営を図るとともに相互に牽制する体制を構築しております。
5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)当行の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
- 当行は、連結子会社について管理規程を定め、経営、コンプライアンス、各種リスクについて当行と同様の適正な業務運営を確保できる体制を構築するとともに、連結子会社に対し重要な事項又は必要と認められた事項について協議・報告を求めることができます。
- (2)当行の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当行は、連結子会社に対するリスク管理に当たっては、連結子会社がリスク管理体制を整備するための支援・指導を行うとともに、連結子会社に所在する各種リスクを法令等に抵触しない範囲で統合的に管理しております。
- (3)当行の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- 当行は、連結子会社について職務分掌や職務権限を定める等、効率的な業務運営を確保できる体制を構築するとともに、各管理所管部署より、必要に応じて指導・支援を行っております。
- (4)当行の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①当行は、連結子会社が適切なコンプライアンス体制を構築するよう、一元的に把握管理するため、連結子会社より、コンプライアンスの遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度、報告、事前協議を受けるものとし、また、連結子会社からの報告等に基づいて適切な対応を行っております。
- ②法令等に違反する行為の早期発見及び是正を目的として、連結子会社は、各社が内部通報制度を設置しております。
6. 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内規において監査役室を設置し、分掌業務を規定しております。
7. 前号の使用人の当行の取締役からの独立性及び当行の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ①監査役は、監査の実効性確保の観点から、補助使用人の業務執行者からの独立性の確保に努めております。
- ②監査役室に属する使用人の人事異動・評価及び監査役室の組織変更については、常勤監査役の同意事項としております。
8. 当行の監査役への報告に関する体制
- (1)当行の取締役等及び使用人が当行の監査役に報告するための体制
- ①取締役会等諸会議への監査役の出席、取締役宛稟議の監査役への回覧、監査結果を含む活動状況報告のほか、「監査役報告規程」を制定し、重要な事項について監査役へすみやかに報告される体制を構築しております。

- ②その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項については、担当役員がすみやかに監査役へ報告を行っております。
- ③なお、上記に拘わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求められます。

(2)当行の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制

- ①当行は、連結子会社管理の統括部署として経営企画部関連事業室を設置し、連結子会社の管理状況を監査役に定期的又は随時報告しております。
- ②連結子会社は、各社が内部通報制度を設置するとともに、通報内容については経営企画部関連事業室を経由して、当行の監査役に報告しております。

9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当行は、コンプライアンスの基本方針において、内部通報制度の利用に際しては、通報者のプライバシーを尊重することを定めるとともに、人事その他あらゆる面で不利な取扱いをすることを禁止しております。

10. 当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役会において監査役の職務遂行上必要であると決議された費用等について、あらかじめ予算に計上するとともに、追加の費用等の発生に際しては、すみやかにこれを負担しております。

11. その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部監査部門による報告・連携など監査役監査の実効性確保に資する措置を講じております。
- ②代表取締役は監査役と定期的に意見交換会を開催しております。
- ③監査役が経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる事が可能な運営としております。

業務の有効性・効率性、財務諸表の信頼性、法令遵守といった内部統制の適切性及び有効性を検証するため、監査部による内部監査、監査役監査、会計監査人監査等により監査機能の充実・強化を図っております。

また、各体制に基づく、本事業年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

1. 当行の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・反社会的勢力対応を含むコンプライアンス対応について、事業年度中の対応結果・実績を取締役会に報告しました。また、コンプライアンス委員会を事業年度において5回開催し、コンプライアンスについて組織横断的な議論を実施しました。
- ・内部監査については、監査結果を含む活動状況報告および品質評価結果を取締役会に報告しました。
- ・内部通報制度に係る運用状況を、半期毎に取締役会に報告しました。

2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会及び経営会議等の議事録について、適切に保管・管理を行いました。
  - ・広報活動については、年2回のディスクロージャー誌の発行に加えて、機関投資家向け決算説明会を開催しました。また、ビデオオンデマンド形式にて説明動画および資料を当行ホームページ上で公開しております。当行の活動について広くご理解いただくため、適宜プレスリリースを実施しました。
3. 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理委員会を事業年度において14回開催し、リスク管理における重要事項を組織横断的に共有・議論しました。
  - ・危機管理委員会を事業年度において2回開催し、危機管理における重点施策及び平常時における事前施策を策定しました。
4. 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・中期経営計画の進捗状況について、四半期毎にフォローを行いました。
  - ・取締役会の権限の一部を経営会議及び各執行役員に委譲のうえ運営し、効率的な業務執行を図りました。
5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 

グループ内において、各社の経営計画ならびにコンプライアンス及びリスク管理に係る実績・取組結果について共有しました。
6. 当行の監査役の監査を支える体制
 

監査役は、取締役会等の諸会議に出席し、また当行及びグループ各社の代表取締役と定期的に面談を実施することにより、当行グループ全体の経営状況及び業務執行状況の把握を図りました。また、監査役は、当行の内部監査部門及びグループ各社の監査役より、監査結果を含む活動状況報告等について報告を受けることにより、グループ各社における業務執行の適法性及び有効性を確認しました。

## 8 その他

### 会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

当行は、優先株式（第二種優先株式、第2回第六種優先株式、第1回第七種優先株式、第2回第七種優先株式）に関する自己株式の取得について、会社法第459条第1項第1号の規定により、取締役会決議によって定めることができる旨定款に規定しております。これにより、当行は、財務状況や市場環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施が可能となり、資本政策の弾力化及び機動性の向上を図ることができます。自己株式の取得については、財務状況、株価動向等を総合的に判断したうえで、適切に対応してまいります。

## 第104期末 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目          | 金額        | 科目           | 金額        |
|-------------|-----------|--------------|-----------|
| <b>資産の部</b> |           | <b>負債の部</b>  |           |
| 現金預け金       | 225,688   | 預金           | 3,045,939 |
| 現金          | 20,323    | 当座預金         | 85,134    |
| 預け金         | 205,365   | 普通預金         | 1,982,846 |
| 買入金銭債権      | 97        | 貯蓄預金         | 27,784    |
| 商品有価証券      | 125       | 通知預金         | 933       |
| 商品地方債       | 125       | 定期預金         | 939,215   |
| 有価証券        | 590,740   | 定期積金         | 0         |
| 国債          | 156,863   | その他の預金       | 10,024    |
| 地方債         | 110,934   | 譲渡性預金        | 75,000    |
| 社債          | 107,398   | 借入金          | 27,000    |
| 株式          | 51,070    | 外国為替         | 264       |
| その他の証券      | 164,473   | 外国他店預り       | 224       |
| 貸出金         | 2,515,253 | 売渡外国為替       | 40        |
| 割引手形        | 1,908     | その他負債        | 27,183    |
| 手形貸付        | 33,474    | 未払法人税等       | 3,224     |
| 証書貸付        | 2,274,235 | 未払費用         | 5,127     |
| 当座貸越        | 205,634   | 前受収益         | 1,127     |
| 外国為替        | 4,014     | 給付補填備金       | 0         |
| 外国他店預け      | 3,178     | 金融派生商品       | 1,446     |
| 買入外国為替      | 25        | 金融商品等受入担保金   | 1,548     |
| 取立外国為替      | 810       | リース債務        | 152       |
| その他資産       | 12,807    | その他の負債       | 14,558    |
| 前払費用        | 10        | 退職給付引当金      | 2,016     |
| 未収収益        | 3,143     | 株式給付引当金      | 415       |
| 先物取引差入証拠金   | 9         | 睡眠預金払戻損失引当金  | 14        |
| 金融派生商品      | 1,645     | 繰延税金負債       | 4,449     |
| 金融商品等差入担保金  | 74        | 支払承諾         | 5,576     |
| その他の資産      | 7,924     | 負債の部合計       | 3,187,859 |
| 有形固定資産      | 18,629    | 純資産の部        |           |
| 建物          | 5,921     | 資本金          | 62,120    |
| 土地          | 10,741    | 資本剰余金        | 6,971     |
| リース資産       | 152       | 資本準備金        | 6,971     |
| その他の有形固定資産  | 1,814     | 利益剰余金        | 97,093    |
| 無形固定資産      | 2,820     | 利益準備金        | 7,687     |
| ソフトウェア      | 2,575     | その他利益剰余金     | 89,405    |
| その他の無形固定資産  | 245       | 繰越利益剰余金      | 89,405    |
| 支払承諾見返      | 5,576     | 自己株式         | △2,273    |
| 貸倒引当金       | △5,307    | 株主資本合計       | 163,911   |
| 資産の部合計      | 3,370,447 | その他有価証券評価差額金 | 18,495    |
|             |           | 評価・換算差額等合計   | 18,495    |
|             |           | 新株予約権        | 181       |
|             |           | 純資産の部合計      | 182,587   |
|             |           | 負債及び純資産の部合計  | 3,370,447 |

# 第104期 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| <b>経常収益</b>     |               | <b>60,197</b> |
| <b>資金運用収益</b>   | <b>39,762</b> |               |
| 貸出金利息           | 30,521        |               |
| 有価証券利息配当金       | 7,463         |               |
| コールローン利息        | 656           |               |
| 預け金利息           | 1,027         |               |
| その他の受入利息        | 93            |               |
| <b>役務取引等収益</b>  | <b>12,701</b> |               |
| 受入為替手数料         | 1,412         |               |
| その他の役務収益        | 11,289        |               |
| <b>その他業務収益</b>  | <b>2,078</b>  |               |
| 外国為替売買益         | 126           |               |
| 国債等債券売却益        | 1,893         |               |
| 金融派生商品収益        | 59            |               |
| その他の業務収益        | 0             |               |
| <b>その他経常収益</b>  | <b>5,655</b>  |               |
| 償却債権取立益         | 207           |               |
| 株式等売却益          | 5,185         |               |
| その他の経常収益        | 262           |               |
| <b>経常費用</b>     |               | <b>47,902</b> |
| <b>資金調達費用</b>   | <b>7,280</b>  |               |
| 預金利息            | 6,326         |               |
| 譲渡性預金利息         | 410           |               |
| コールマネー利息        | 0             |               |
| 債券貸借取引支払利息      | 230           |               |
| 借入金利息           | 128           |               |
| 金利スワップ支払利息      | 3             |               |
| その他の支払利息        | 179           |               |
| <b>役務取引等費用</b>  | <b>5,052</b>  |               |
| 支払為替手数料         | 182           |               |
| その他の役務費用        | 4,869         |               |
| <b>その他業務費用</b>  | <b>6,373</b>  |               |
| 商品有価証券売買損       | 1             |               |
| 国債等債券売却損        | 5,128         |               |
| 国債等債券償還損        | 1,243         |               |
| <b>営業経費</b>     | <b>26,603</b> |               |
| <b>その他経常費用</b>  | <b>2,592</b>  |               |
| 貸倒引当金繰入額        | 375           |               |
| 貸出金償却           | 851           |               |
| 株式等売却損          | 227           |               |
| 株式等償却           | 0             |               |
| その他の経常費用        | 1,138         |               |
| <b>経常利益</b>     |               | <b>12,295</b> |
| <b>特別利益</b>     |               | <b>14</b>     |
| 固定資産処分益         | 14            |               |
| <b>特別損失</b>     |               | <b>13</b>     |
| 固定資産処分損         | 13            |               |
| 減損損失            | 0             |               |
| <b>税引前当期純利益</b> |               | <b>12,296</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,830         |               |
| 法人税等調整額         | △140          |               |
| 法人税等合計          |               | <b>3,690</b>  |
| <b>当期純利益</b>    |               | <b>8,605</b>  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第104期末 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目            | 金額               | 科目                       | 金額               |
|---------------|------------------|--------------------------|------------------|
| <b>資産の部</b>   |                  | <b>負債の部</b>              |                  |
| 現金預け金         | 225,696          | 預金                       | 3,043,848        |
| 買入金銭債権        | 97               | 譲渡性預金                    | 75,000           |
| 商品有価証券        | 125              | 借入金                      | 41,622           |
| 有価証券          | 591,813          | 外国為替                     | 264              |
| 貸出金           | 2,511,632        | その他負債                    | 29,704           |
| 外国為替          | 4,014            | 退職給付に係る負債                | 124              |
| その他資産         | 36,248           | 役員退職慰労引当金                | 29               |
| 有形固定資産        | 18,901           | 株式給付引当金                  | 415              |
| 建物            | 6,010            | 睡眠預金払戻損失引当金              | 14               |
| 土地            | 10,741           | 繰延税金負債                   | 7,198            |
| リース資産         | 128              | 支払承諾                     | 5,576            |
| その他の有形固定資産    | 2,020            | <b>負債の部合計</b>            | <b>3,203,798</b> |
| 無形固定資産        | 2,905            | <b>純資産の部</b>             |                  |
| ソフトウェア        | 2,657            | 資本金                      | 62,120           |
| リース資産         | 1                | 資本剰余金                    | 10,824           |
| その他の無形固定資産    | 246              | 利益剰余金                    | 97,419           |
| 退職給付に係る資産     | 5,327            | 自己株式                     | △2,273           |
| 繰延税金資産        | 69               | 株主資本合計                   | 168,090          |
| 支払承諾見返        | 5,576            | <del>その他の有価証券評価差額金</del> | 19,499           |
| 貸倒引当金         | △5,796           | 退職給付に係る調整累計額             | 5,041            |
| <b>資産の部合計</b> | <b>3,396,610</b> | その他の包括利益累計額合計            | 24,540           |
|               |                  | 新株予約権                    | 181              |
|               |                  | <b>純資産の部合計</b>           | <b>192,812</b>   |
|               |                  | <b>負債及び純資産の部合計</b>       | <b>3,396,610</b> |

## 第104期 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額            |               |
|------------------------|---------------|---------------|
| <b>経常収益</b>            |               | <b>68,872</b> |
| <b>資金運用収益</b>          | <b>39,786</b> |               |
| 貸出金利息                  | 30,486        |               |
| 有価証券利息配当金              | 7,523         |               |
| コールローン利息及び買入手形利息       | 656           |               |
| 預け金利息                  | 1,027         |               |
| その他の受入利息               | 93            |               |
| <b>役務取引等収益</b>         | <b>12,784</b> |               |
| <b>その他業務収益</b>         | <b>2,081</b>  |               |
| <b>その他経常収益</b>         | <b>14,220</b> |               |
| 償却債権取立益                | 207           |               |
| その他の経常収益               | 14,013        |               |
| <b>経常費用</b>            |               | <b>56,161</b> |
| <b>資金調達費用</b>          | <b>7,447</b>  |               |
| 預金利息                   | 6,322         |               |
| 譲渡性預金利息                | 410           |               |
| コールマネー利息及び売渡手形利息       | 0             |               |
| 債券貸借取引支払利息             | 230           |               |
| 借入金利息                  | 300           |               |
| その他の支払利息               | 183           |               |
| <b>役務取引等費用</b>         | <b>5,052</b>  |               |
| <b>その他業務費用</b>         | <b>6,373</b>  |               |
| <b>営業経費</b>            | <b>26,198</b> |               |
| <b>その他経常費用</b>         | <b>11,089</b> |               |
| 貸倒引当金繰入額               | 257           |               |
| その他の経常費用               | 10,832        |               |
| <b>経常利益</b>            |               | <b>12,711</b> |
| <b>特別利益</b>            |               | <b>14</b>     |
| 固定資産処分益                | 14            |               |
| <b>特別損失</b>            |               | <b>13</b>     |
| 固定資産処分損                | 13            |               |
| 減損損失                   | 0             |               |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |               | <b>12,712</b> |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b>    | <b>3,952</b>  |               |
| <b>法人税等調整額</b>         | <b>△172</b>   |               |
| <b>法人税等合計</b>          |               | <b>3,779</b>  |
| <b>当期純利益</b>           |               | <b>8,933</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> |               | <b>320</b>    |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |               | <b>8,612</b>  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月12日

株式会社 千葉興業銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤 敏弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中桐 徹  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社千葉興業銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は2026年3月25日に開催した取締役会において、株式会社千葉銀行と共同株式移転の方式により共同持株会社を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、経営統合契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月12日

株式会社 千葉興業銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤 敏弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中桐 徹  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社千葉興業銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉興業銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は2026年3月25日に開催した取締役会において、株式会社千葉銀行と共同株式移転の方式により共同持株会社を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、経営統合契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等によって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月12日

株式会社 千葉興業銀行 監査役会

常勤監査役 金 杉 毅 ㊞

常勤監査役 宮 本 昭 ㊞

社外監査役 菊 川 隆 志 ㊞

社外監査役 豊 島 達 哉 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案

### 剰余金の配当の件

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

|              |        |        |    |              |
|--------------|--------|--------|----|--------------|
| 当行普通株式       | 1株につき金 | 10円    | 総額 | 594,589,180円 |
| 当行第二種優先株式    | 1株につき金 | 104円   | 総額 | 156,000,000円 |
| 当行第2回第六種優先株式 | 1株につき金 | 300円   | 総額 | 90,300,000円  |
| 当行第1回第七種優先株式 | 1株につき金 | 900円   | 総額 | 433,350,000円 |
| 当行第2回第七種優先株式 | 1株につき金 | 9,000円 | 総額 | 42,507,000円  |

#### (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年6月24日

## 第2号議案

# 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役9名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏名 |    |     |    | 性別 |    |    |    | 現在の当行における地位       |
|--------|----|----|-----|----|----|----|----|----|-------------------|
| 1      | あお | やぎ | しゅん | いち | 男性 | 再任 |    |    | 取締役会長             |
| 2      | うめ | だ  | ひと  | し  | 男性 | 再任 |    |    | 取締役頭取（代表取締役）・CEO  |
| 3      | まつ | まる | りゅう | いち | 男性 | 再任 |    |    | 取締役副頭取（代表取締役）・COO |
| 4      | た  | なか | ひろ  | し  | 男性 | 再任 |    |    | 取締役常務執行役員         |
| 5      | お  | ぜき | くに  | と  | 男性 | 新任 |    |    | 常務執行役員            |
| 6      | なか | むら | じゅん | じ  | 男性 | 新任 |    |    | 常務執行役員            |
| 7      | と  | や  | ひさ  | こ  | 女性 | 再任 | 社外 | 独立 | 取締役（社外取締役）        |
| 8      | やま | だ  | えい  | じ  | 男性 | 再任 | 社外 | 独立 | 取締役（社外取締役）        |
| 9      | すぎ | うら | てつ  | ろう | 男性 | 再任 | 社外 | 独立 | 取締役（社外取締役）        |
| 10     | きの | した | ゆみ  | こ  | 女性 | 再任 | 社外 | 独立 | 取締役（社外取締役）        |



候補者の番号

1 あお やぎ しゅん いち  
青柳 俊一

(1955年7月12日生)

再任

## ▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 当行入行  
 1996年8月 当行国際部調査役兼ニューヨーク駐在員事務所長  
 2000年10月 当行経営企画部部長代理  
 2003年7月 当行参事経営企画部担当部長  
 2004年5月 当行参事経営企画部長  
 2004年6月 当行執行役員経営企画部長  
 2007年5月 当行常務執行役員  
 2007年6月 当行常務取締役・常務執行役員  
 2009年6月 当行取締役頭取・CEO  
 2019年4月 当行取締役会長（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
5,300株  
第2回第七種優先株式  
4株

▶ 現担当  
監査部

## 取締役候補者とした理由

1980年より当行の一員として、国際業務、経営企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。2009年6月より当行取締役頭取を務めた後、2019年4月に当行取締役会長に就任するなど、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者の番号

2 うめ だ ひ と し  
梅田 仁司

(1962年12月24日生)

再任

## ▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 当行入行  
 2004年1月 当行市場金融部部長代理  
 2006年4月 当行薬円台支店長  
 2010年10月 当行経営企画部部長代理  
 2012年7月 当行参事経営企画部担当部長  
 2014年4月 当行参事経営企画部長  
 2014年6月 当行執行役員経営企画部長  
 2016年4月 当行執行役員本店営業部長  
 2016年5月 当行常務執行役員本店営業部長  
 2017年4月 当行常務執行役員  
 2018年6月 当行常務取締役・常務執行役員  
 2019年4月 当行取締役頭取・CEO（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
4,800株  
第2回第七種優先株式  
10株

▶ 現担当  
秘書室

## 取締役候補者とした理由

1986年より当行の一員として、経営企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。当行常務取締役常務執行役員を経て、2019年4月に当行取締役頭取に就任するなど、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者の番号

3 まつ まる りゅう いち  
松丸 隆一

(1959年8月1日生)

再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 株式会社富士銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行  
1989年10月 同行 スイス富士銀行出向  
1994年11月 同行 富士証券株式会社（現・みずほ証券株式会社）出向  
2002年4月 みずほ証券株式会社資本市場グループ資本市場第4部部长  
2008年2月 株式会社みずほ銀行船橋支店長  
2010年8月 みずほインベスターズ証券株式会社（現・みずほ証券株式会社）執行役員  
2014年6月 確定拠出年金サービス株式会社代表取締役社長  
2017年5月 当行常務執行役員  
2017年6月 当行取締役副頭取・COO（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
7,400株

▶ 現担当

人事部、市場金融部

取締役候補者とした理由

1983年に株式会社富士銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行以来、国際業務、証券業務、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、2017年より当行の一員となり、当行取締役副頭取として、経営経験も豊富な人物であります。人事部、市場金融部の担当役員を務める等、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者の番号

4 た なか ひろ し  
田中 啓之

(1964年6月1日生)

再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当行入行  
2007年4月 当行鎌取支店長  
2010年4月 当行浦安支店長  
2012年4月 当行営業統括部部长代理  
2014年4月 当行経営企画部部长代理  
2014年7月 当行参事経営企画部担当部長  
2016年6月 当行執行役員経営企画部担当部長  
2019年4月 当行執行役員経営企画部長  
2020年4月 当行常務執行役員経営企画部長  
2022年4月 当行常務執行役員  
2025年6月 当行取締役常務執行役員（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
7,900株  
第2回第七種優先株式  
4株

▶ 現担当

リスク統括部、事務本部（総合事務部・事務集中部）、市場業務部、経営企画部（副）

取締役候補者とした理由

1988年より当行の一員として、経営企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。経営企画部、リスク統括部、お客さまサービス部の担当役員を務める等、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者の番号

5 お ぜ き く に と  
尾 關 邦 斗

(1971年1月13日生)

新任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年4月 当行入行  
2012年10月 当行松戸支店地区法人部長  
2016年4月 当行蘇我支店長  
2017年4月 当行蘇我ブロック長兼蘇我支店長兼白旗支店長  
2018年4月 当行市川ブロック長兼市川支店長  
2019年7月 当行参事市川ブロック長兼市川支店長  
2020年4月 当行参事営業企画部長  
2021年4月 当行執行役員営業企画部長  
2023年4月 当行執行役員エリア長兼千葉中央ブロック長兼千葉支店長  
2024年4月 当行常務執行役員エリア長兼千葉西ブロック長兼本店営業部長  
2026年4月 当行常務執行役員営業本部長（現職）

▶ 所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
4,000株

▶ 現担当

営業本部（営業企画部・営業支援部・営業推進部）

取締役候補者とした理由

1994年より当行の一員として、営業推進部門、審査部門に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。

営業本部（営業企画部・営業支援部・営業推進部）の担当役員を務める等、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者の番号

6 な か む ら じ ゅん じ  
中 村 遵 史

(1972年7月24日生)

新任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年4月 当行入行  
2013年10月 当行浦安支店地区法人部長兼取引先第二課長  
2015年4月 当行浦安支店船堀法人事務所長  
2017年7月 当行西葛西支店開設準備委員長  
2017年9月 当行西葛西支店長  
2019年4月 当行経営企画部部長代理  
2021年7月 当行参事経営企画部担当部長  
2022年4月 当行執行役員経営企画部長  
2024年4月 当行常務執行役員経営企画部長  
2025年4月 当行常務執行役員（現職）

▶ 所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
1,200株  
第2回第七種優先株式  
3株

▶ 現担当

経営企画部・デジタルイノベーション部

取締役候補者とした理由

1996年より当行の一員として、営業推進部門のほか、経営企画・管理、IT・デジタル、ガバナンス・サステナビリティ部門等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。

経営企画部の担当役員を務める等、その経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者  
の番号

7 と や ひ さ こ  
戸 谷 久 子

(1952年8月1日生)

再任

社外

独立

#### ▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4月 千葉県入庁  
2000年 4月 同県健康福祉部児童家庭課主幹・少子化対策室長  
2002年 4月 同県総合企画部女性サポートセンター所長  
2004年 4月 同県総合企画部男女共同参画課長兼総務部副参事  
2007年 4月 同県商工労働部次長兼総務部参事  
2008年 4月 同県健康福祉部次長  
2009年 4月 同県健康福祉部長  
2011年 4月 同県環境生活部長  
2013年 3月 同県退職  
2013年 4月 千葉県国民健康保険団体連合会常務理事  
2015年 6月 当行社外取締役（現職）

所有する当行の株式の種類及  
び数

普通株式  
2,900株

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

千葉県での長年にわたる地方行政の経験や実績等を踏まえ、社外取締役としての役割を果たすための知識と経験を兼ね備えた適任者であると判断したことから、引き続き、その経験や実績等を踏まえて経営監督機能の強化にご尽力いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、上記理由に基づき、当行の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。



候補者の番号

8 やま だ えい じ  
山田 英司

(1955年7月18日生)

再任

社外

独立

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1978年4月 日本電信電話公社（現・NTT株式会社）入社
- 2001年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現・株式会社NTTデータグループ）金融システム事業本部金融ビジネス企画本部長
- 2002年4月 同社ビジネス開発事業本部決済ビジネス事業部長
- 2004年5月 同社決済ソリューション事業本部副事業本部長
- 2005年6月 同社執行役員
- 2011年6月 同社取締役常務執行役員
- 2012年6月 同社代表取締役副社長執行役員
- 2015年6月 同社顧問  
日本電子計算株式会社代表取締役社長
- 2017年6月 同社代表取締役（現職）
- 2021年6月 同社代表取締役（現職）  
株式会社極洋社外取締役（現職）
- 2022年6月 平和不動産株式会社社外取締役（現職）

▶ 所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
2,400株

▶ 重要な兼職の状況

株式会社極洋社外取締役  
平和不動産株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

日本電子計算株式会社での、システム開発等の経験や実績等を踏まえ、社外取締役としての役割を果たすための知識と経験を兼ね備えた適任者であると判断したことから、引き続き、その経験や実績等を踏まえて経営監督機能の強化にご尽力いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

上記理由に基づき、当行の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって9年となります。



候補者  
の番号

9 <sup>すぎ</sup>杉 <sup>うら</sup>浦 <sup>てつ</sup>哲 <sup>ろう</sup>郎

(1954年7月30日生)

再任

社外

独立

所有する当行の株式の種類及  
び数

普通株式  
1,800株

#### ▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4月 株式会社富士銀行（現・株式会社みずほ銀行） 入行  
2002年 4月 株式会社みずほ銀行関連事業部付外向  
株式会社富士総合研究所（現・株式会社みずほ銀行） 理事チーフエコノミスト  
2003年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループグループ戦略第一部付外向  
みずほ総合研究所株式会社（現・株式会社みずほ銀行） チーフエコノミスト  
2004年 4月 同社経営企画部付外向  
みずほ総合研究所株式会社（現・株式会社みずほ銀行） チーフエコノミスト  
2005年 4月 同社執行役員経営企画部付  
みずほ総合研究所株式会社（現・株式会社みずほ銀行） 常務執行役員チーフエコノミスト  
2007年 4月 みずほ総合研究所株式会社（現・株式会社みずほ銀行） 専務執行役員  
2011年 7月 同社副理事長  
2014年 4月 一般社団法人日本経済調査協議会専務理事  
2019年 6月 当行社外取締役（現職）

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

1977年に株式会社富士銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行以来、経営企画業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、みずほ総合研究所株式会社（現・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）副理事長を務める等、経営経験も豊富な人物であります。その経験や実績等を踏まえ、社外取締役としての役割を果たすための知識と経験を兼ね備えた適任者であると判断したことから、引き続き、その経験や実績等を踏まえて経営監督機能の強化にご尽力いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

上記理由に基づき、当行の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。



候補者の番号 **10** きのした ゆみこ **木下 由美子** (1961年7月13日生)

再任

社外

独立

### ▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月 日本銀行入行  
 1991年 9月 マッキンゼー&カンパニー入社  
 2004年 4月 独立行政法人科学技術振興機構（現・国立研究開発法人科学技術振興機構）日本科学未来館入社  
 2011年 6月 KCJ GROUP株式会社経営企画部長  
 2016年 2月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ常勤理事  
 2018年 3月 同法人チェアマン特命外交担当  
 2020年 7月 公益財団法人東京都サッカー協会理事  
 2021年 3月 東京建物株式会社社外取締役（現職）  
 2022年 4月 国立大学法人一橋大学経営協議会委員  
 2024年 6月 公益財団法人東京都サッカー協会副会長（現職）  
 2024年 6月 当行社外取締役（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
100株

### ▶ 重要な兼職の状況

東京建物株式会社社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

海外勤務などで培われた国際性と公益法人での多岐にわたる業務経験を活かし、社外取締役としての役割を果たすための知識と経験を兼ね備えた適任者であると判断したことから、経営監督機能の強化にご尽力いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当行の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会最終の時をもって2年となります。

- (注) 1. 候補者と当行との間に特別の利害関係はありません。
2. 戸谷久子氏、山田英司氏、杉浦哲郎氏及び木下由美子氏は63頁に記載の、社外役員に係る独立性判断基準を満たす社外取締役候補者です。当行は戸谷久子氏、山田英司氏、杉浦哲郎氏、木下由美子氏の4氏を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、同取引所に届出を行っており、本議案において当該4氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 山田英司氏は、過去10年間に、当行の特定関係事業者である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現・株式会社NTTデータグループ）の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。なお同氏は、2017年6月に同社の顧問を退任しております。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
当行は、候補者戸谷久子氏、山田英司氏、杉浦哲郎氏及び木下由美子氏との間で、当行定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、賠償責任の限度額を法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。本議案において当該4氏の選任が承認可決された場合、引き続き同内容の責任限定契約を継続する予定であります。
5. 損害保険ジャパン株式会社との役員等賠償責任保険契約について  
当行は、損害保険ジャパン株式会社との間で、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、取締役、監査役及び執行役員が、その職務の執行に関して責任を負い、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を、当該保険契約によって補填することとしております。被保険者ごとの損害賠償てん補限度額及び総てん補限度額が定められており、また法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。  
保険料は特約分も含め当行が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役金杉毅氏は辞任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。白井克己氏は、任期満了前に監査役を辞任される金杉毅氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当行定款の定めにより、辞任される監査役の任期を満了する時までとなります。



所有する当行の株式の種類及び数

普通株式  
4,000株

しら い かつ み  
白井 克己

(1963年11月5日生)

新任

## ▶ 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1987年4月 当行入行  
2004年11月 当行柏支店地区法人部長  
2007年4月 当行浦安支店長  
2010年4月 当行営業統括部部長代理  
2012年4月 当行五井支店長  
2013年7月 当行参事五井支店長  
2014年4月 当行参事支店業務部担当部長兼支店業務部第一グループ長  
2015年4月 当行参事支店業務部長  
2015年6月 当行執行役員支店業務部長  
2016年4月 当行執行役員法人戦略部長  
2016年5月 当行執行役員営業副本部長兼法人戦略部長  
2019年4月 当行常務執行役員エリア長兼本店営業部長  
2020年4月 当行常務執行役員営業本部長  
2020年6月 当行常務取締役・常務執行役員  
2024年4月 当行取締役常務執行役員（役職名変更による）  
2025年4月 当行取締役専務執行役員  
2026年4月 当行取締役執行役員（現職）

## 監査役候補者とした理由

1987年より当行の一員として、営業本部の担当役員等を務め、2020年6月に取締役に就任しております。取締役としての豊富な業務経験を有し、営業推進部門を中心に、業務全般を熟知しております。

当行における実務を通じて監査に関する十分な知識と経験を有しており、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し監査役候補者としてしました。

(注) 1. 候補者と当行との間に特別の利害関係はありません。

2. 損害保険ジャパン株式会社との役員等賠償責任保険契約について

当行は、損害保険ジャパン株式会社との間で、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、取締役、監査役及び執行役員が、その職務の執行に関して責任を負い、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を、当該保険契約によって補填することとしております。被保険者ごとの損害賠償てん補限度額及び総てん補限度額が定められており、また法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

保険料は特約分も含め当行が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

〈ご参考〉  
本総会後の取締役・監査役のスキル・マトリックス

| 氏名    | 地位  | 独立性<br>(社外) | 企業経営・<br>経営管理 | 法務・リスク<br>マネジメント | 財務会計・<br>ファイナンス | 金融 | IT・<br>デジタル | コーポレート<br>ガバナンス・<br>サステナビリティ | 営業推進 | 行政・<br>地域経済 |
|-------|-----|-------------|---------------|------------------|-----------------|----|-------------|------------------------------|------|-------------|
| 青柳 俊一 | 取締役 |             | ●             | ●                | ●               | ●  | ●           | ●                            | ●    | ●           |
| 梅田 仁司 | 取締役 |             | ●             | ●                | ●               | ●  | ●           | ●                            | ●    | ●           |
| 松丸 隆一 | 取締役 |             | ●             | ●                | ●               | ●  |             | ●                            | ●    | ●           |
| 田中 啓之 | 取締役 |             | ●             | ●                | ●               |    | ●           | ●                            | ●    | ●           |
| 尾關 邦斗 | 取締役 |             |               | ●                |                 |    |             | ●                            | ●    | ●           |
| 中村 遵史 | 取締役 |             | ●             | ●                | ●               |    | ●           | ●                            | ●    | ●           |
| 戸谷 久子 | 取締役 | 社外          |               |                  |                 |    |             | ●                            |      | ●           |
| 山田 英司 | 取締役 | 社外          | ●             |                  |                 |    | ●           | ●                            |      |             |
| 杉浦 哲郎 | 取締役 | 社外          |               |                  |                 | ●  |             | ●                            |      | ●           |
| 木下由美子 | 取締役 | 社外          |               | ●                | ●               | ●  |             | ●                            |      | ●           |
| 宮本 昭  | 監査役 |             |               | ●                | ●               |    | ●           | ●                            | ●    | ●           |
| 白井 克己 | 監査役 |             | ●             | ●                |                 |    |             | ●                            | ●    | ●           |
| 菊川 隆志 | 監査役 | 社外          | ●             | ●                | ●               |    |             | ●                            |      |             |
| 豊島 達哉 | 監査役 | 社外          | ●             | ●                | ●               |    |             | ●                            |      |             |

## 〈ご参考〉

### 社外役員に係る独立性判断基準

1. 当行またはその現在の子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または使用人（以下、「業務執行者」という）、またその就任前10年間ににおける業務執行者ではないこと
2. 当行の現在の主要株主（注1）、又は当該主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人、また最近5年間ににおけるそれらの者ではないこと
3. 当行が現在主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人ではないこと
4. (1) 当行又はその子会社を主要な取引先（注2）とする者又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者、また最近3年間ににおける業務執行者ではないこと  
(2) 当行の主要な取引先（注3）である者又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者、また最近3年間ににおける業務執行者ではないこと
5. 当行又はその子会社から一定額（過去3年平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと
6. 当行又はその子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員ではないこと
7. 現在の当行又はその子会社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員等、また最近3年間、当該社員として当行又はその子会社の監査業務を担当した社員等ではないこと
8. 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に、当行又はその子会社から、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、また、当行又はその子会社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファーム（注4）の社員等ではないこと
9. 上記1～8に該当する者（重要（注5）でない者を除く）の近親者（注6）ではないこと
10. 独立性を有する社外役員として再任されるためには、通算の在任期間が12年間を超えないことを要する。  
ただし、社外役員としての貢献度合いや引き続き就任させる必要性の観点等から、指名・報酬等諮問委員会の答申も経た上で再任が適当と認められる場合には、通算の在任期間が12年間を超える者であっても独立性を有する社外役員として再任されることができる。
11. その他、当行の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること

（注1）総議決権の10%以上を所有する株主

（注2）当行から、当該取引先における直近事業年度の年間連結総売上高の2%以上の支払がある先

（注3）当行に対し、当行の直近事業年度における年間連結経常収益の2%以上の支払を行っている先

（注4）過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当行又はその子会社から受けたファーム

（注5）会社の役員・部長クラスの者や会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士

（注6）二親等内の親族

## 〈ご参考〉

### 政策保有株式について

当行における政策投資株式の基本方針は、当行の企業価値向上に向けて、真に必要な場合についてのみ投資を行うものとし、保有合理性があると判断するものについては、これを継続保有するものとしております。また、政策投資上場株式については、これら方針に定めるものを除き、縮小を基本方針とすると定めております。

保有合理性については、毎年取締役会にて個別に保有目的を踏まえ検証を実施しております。また、採算性の確認にあたっては当行の資本コストを勘案した基準を用いて判断しております。採算性の基準を満たさない等の保有意義が希薄化した銘柄については、保有意義の改善を図るか、あるいは取引先企業の理解を得たうえで売却を進めてまいります。

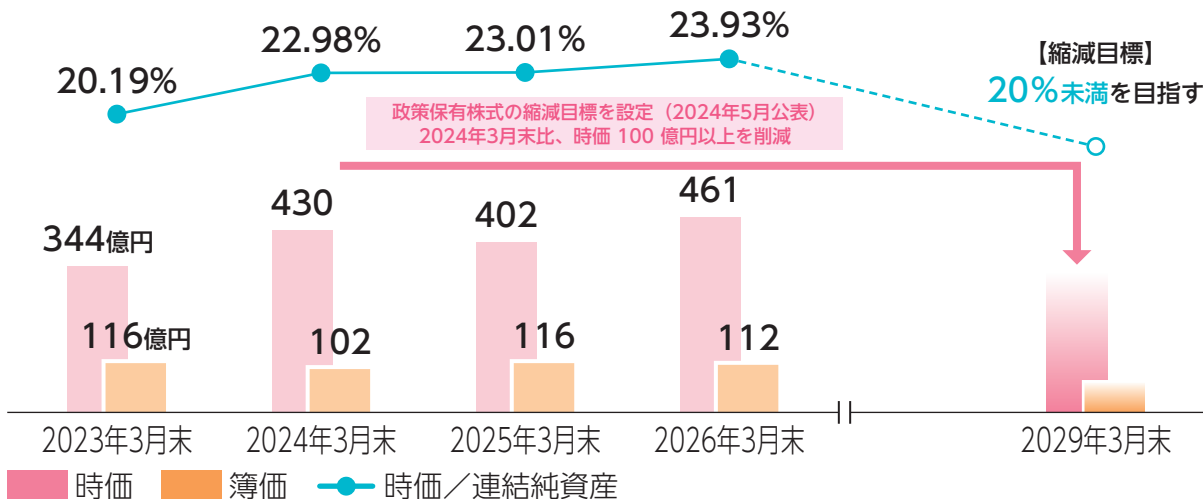
なお、貸借対照表計上額（時価）が上昇している要因は保有銘柄の株価上昇によるものです。引き続き基本方針に基づき対応していく所存です。

### 政策保有株式の推移

（単位：百万円）

|              | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 保有株式銘柄数      | 87先    | 82先    | 81先    | 79先    |
| 取得原価（簿価）     | 11,687 | 10,268 | 11,674 | 11,256 |
| 貸借対照表計上額（時価） | 34,479 | 43,039 | 40,232 | 46,141 |

### 政策保有株式の縮減イメージ



## 第4号議案

# 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしましたことと存じます。

なお、本議案につきましては、手続きの公平性・透明性を確保するために、独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を独立社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」による審議を経ております。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。



いのうえ しんいちろう  
**井上 真一郎**

(1975年3月27日生)

### ▶ 略歴及び重要な兼職の状況

- 2002年10月 弁護士登録（大阪弁護士会）
- 2002年10月 弁護士法人三宅法律事務所入所
- 2012年5月 同法人パートナー就任（現職）
- 2014年12月 弁護士登録換え（第一東京弁護士会）
- 2020年6月 ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社社外監査役（現職）
- 2021年6月 株式会社ストレージ王社外監査役（現職）
- 2023年6月 三菱UFJ国際投信株式会社（現・三菱UFJアセットマネジメント株式会社）社外取締役
- 2025年6月 三菱UFJアセットマネジメント株式会社社外取締役監査等委員（現職）
- 2025年6月 M&Pインベストメント・コンプライアンス株式会社取締役（現職）

所有する当行の株式の種類及び数

0株

### ▶ 重要な兼職の状況

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社社外監査役、株式会社ストレージ王社外監査役、三菱UFJアセットマネジメント株式会社社外取締役監査等委員、M&Pインベストメント・コンプライアンス株式会社取締役

### 社外監査役の補欠として選任する理由

井上真一郎氏につきましては、長年の弁護士として培われた法律知識を監査役に就任された場合に当行の監査体制に活かしていただくため、社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたします。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当行との間に特別の利害関係はありません。
2. 井上真一郎氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。
3. 井上真一郎氏が監査役に就任した場合、当行は同氏との間で、当行定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、賠償責任の限度額を法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 井上真一郎氏が監査役に就任した場合、当行は同氏を、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
5. 損害保険ジャパン株式会社との役員等賠償責任保険契約について  
当行は、損害保険ジャパン株式会社との間で、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、取締役、監査役及び執行役員が、その職務の執行に関して責任を負い、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を、当該保険契約によって補填することとしております。被保険者ごとの損害賠償てん補限度額及び総てん補限度額が定められており、また法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。
- 保険料は特約分も含め当行が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。候補者は、監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。


以上

## 〈ご参考〉

### 〉 株式事務のご案内

|                   |                                                                                                                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                              |
| 剰余金の配当基準日         | 3月31日<br>(中間配当を行う場合は9月30日)                                                                                                                                     |
| 定時株主総会            | 6月                                                                                                                                                             |
| 単元株式数             | 100株                                                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                               |
| 公告方法              | 電子公告 ( <a href="https://www.chibakogyo-bank.co.jp/">https://www.chibakogyo-bank.co.jp/</a> )<br>ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。 |

### 〉 株式事務のお問い合わせ先

|                                          | 証券会社等で株式を保有されている場合                                                                    | 証券会社等で株式を保有されていない場合<br>(特別口座の場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ | お取引の証券会社等になります。                                                                       | <br>みずほ信託銀行 証券代行部<br>ホームページ<br><a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a><br>フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)<br>電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324<br>(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) |
| 未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ             | 右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ         | お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ご注意                                      |                                                                                       | 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い                    | ・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。<br>・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

〈ご参考〉

## トピックス

# サステナビリティへの取組み

マテリアリティ

1

## 地域活性化と千葉の魅力創造

### お客様のサステナビリティ経営に貢献する「サステナビリティ・リンク・ローン」

当行では、中小企業のサステナビリティ経営を促進し、持続可能な社会の形成に貢献する融資商品「サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱っております。本商品は、事前に設定された複数の重要業績評価指標（KPI）の中から、お客様自身のビジネスと関連性の高いKPIを1つ選択いただき、取組目標である「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）」の達成状況に応じてご融資利率が変動する融資手法です。本商品のフレームワークは、株式会社日本格付研究所から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する旨の第三者意見を取得しております。

### 定期預金の販売を通じた社会課題解決に向けた取組み

当行は、預入残高に一定割合を乗じた金額を、持続可能な社会に向けた活動に寄付する定期預金を販売しております。預金という本業を通じた地域の社会課題解決に貢献する取組みであり、未来を担う子どもたちの成長機会を支え、地域の持続的な発展に寄与しております。

寄付にあたって預金者の負担はないため、お客様は預金をするだけで地域に貢献することができます。当行は、お客様の共創を通じて、地域社会と当行の双方に価値を生み出す循環を形成しております。



### 自治体との地域発展・活性化支援に関する連携・協力

2025年11月、松戸市、君津市と地域発展・活性化支援に関する相互連携の協定を締結いたしました。双方の持つ情報・資源・知見等を有効に活用しながら、企業立地や経営相談、産業・観光振興の分野等において相互に緊密に連携することで、地域経済の活性化、中小事業者の発展ならびに市民サービスの向上を図ること等を目的としております。



## 明るく豊かな社会への貢献

### 国際理工カレッジとの産学連携ゲーム開発プロジェクト

学校法人国際理工学園 専門学校国際理工カレッジと、当行イメージキャラクター「ちばコーギー」を活用したオリジナルゲームを共同開発する産学連携プロジェクトを開始いたしました。本プロジェクトは、「未来の社会を創る人材を育成する」という両者の理念が合致し、開始した取組みです。学生には、企業キャラクターIPを活用した制約条件下でのゲーム開発や、クライアントへの企画提案等、実践的な経験とスキルを得る機会となり、また、当行にとっても、銀行の商品・サービス等について学生を始めとした若い世代の意見を積極的に取り入れることのできる重要な接点となっております。



### アスリート行員の専門性を生かした教育支援の取組み

当行陸上競技部に所属する競歩選手の行員が、千葉大学教育学部附属中学校で毎年開催している全学年合同の探究授業にゲストティーチャーとして登壇いたしました。授業では、仲間との交流や自然との触れ合いを通じたランニングやウォーキングが心身のリフレッシュにつながることを紹介し、実技を交えながら、健康維持や体力向上に役立つトレーニング方法を伝えました。

本取組みは、当行が有するスポーツ人材の専門性を地域に還元するものです。子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、行員が地域の教育現場と直接関わることで活躍の機会を広げ、地域との関係を深化することにもつながっております。



### 千葉県内小中学校にてキャリア教育を実施

株式会社地域新聞社が制作する小中学生用キャリア副教材「発見たんけん千葉県」に、当行が掲載されました。本冊子は小中学校の教育課程であるキャリア教育において、さまざまな企業で働く人々との触れ合いを核としたカリキュラムの補助ツールとして制作されたもので、計68,261部が発行されました。本冊子内で当行は銀行の仕事や役割について紹介しております。

また、千葉県内の小中学校12校でキャリア教育を実施し、446名の生徒にご参加いただきました。





## 人々の暮らしを守る千葉の実現

### CDPの「気候変動分野」で最上位「Aスコア」を獲得

環境分野の国際的な非営利団体であるCDPから、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、最上位となる「Aスコア」の評価を受けました。2024年度の「Aスコア」評価から1ランクアップいたしました。「水セキュリティ」、「フォレスト」分野でも「A-」評価を受けたため、3分野すべてにおいて「リーダーシップレベル」の評価となりました。CDPの調査は、気候変動に対する目標設定や事業戦略、リスク・機会の認識、温室効果ガスの排出量の開示等の観点で企業の取組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価するものです。



### 温室効果ガス排出量算定ツール「C-Turtle® FE」の導入

金融機関の国際的基準「PCAFスタンダード」に準拠したファイナンスド・エミッション算定のさらなる高度化を目的として、株式会社NTTデータが提供する、投融資先の温室効果ガス排出量の算定ツール「C-Turtle® FE」を導入いたしました。これにより、Scope 1・2・3をトータルで算定するとともに、投融資先の一次データを活用し、投融資に係る温室効果ガス排出量およびその削減努力を反映したデータクオリティーの高いScope 3排出量算定が可能となります。



- ① PCAFに準拠したFE算定
- ② 幅広い企業のGHG排出量情報保有
- ③ お取引先とのエンゲージメント促進

### 植樹活動

「ちばの豊かな緑を守る」ことを目的とし、当行役職員の有志ボランティアが植樹活動を行っています。2025年5月には、山武市蓮沼の海岸県有保安林にてクロマツ・マサキ・トベラ等3,220本を植樹いたしました。また、2026年3月には、千葉県森林組合北総事務所と協働し、東金市滝沢にてマサキ・スギ330本を植樹いたしました。定期的の下草刈り等の整備も行っております。



### 特殊詐欺等の被害拡大防止を目的に千葉県警察本部と連携協定を締結

昨今、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺等の被害金の送金先として預貯金口座が不正に利用される事象が発生していることを踏まえ、当行と千葉県警察本部とのさらなる情報連携の強化を目的に「詐欺等の対策高度化のための連携協定」を締結いたしました。当行はモニタリングを通じて詐欺等に不正に利用されている可能性が高い口座情報を千葉県警察本部に迅速に提供し被害の拡大防止に努めてまいります。



## 株主総会会場のご案内

- 1 総武線**  
西千葉駅から  
徒歩約11分 (約900m)
- 2 京成線**  
西登戸駅から  
徒歩約8分 (約700m)
- 3 京葉線**  
千葉みなと駅から  
徒歩約15分 (約1,200m)
- 4 モノレール**  
千葉みなと駅から  
徒歩約15分 (約1,200m)



### お願い

- ・ 駐車場スペースに限りがございますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 株主総会会場にご来場いただいた株主様へのお土産の配布はございません。
- ・ お子様やご同伴の方など当行の株主様以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。
- ・ 会場での配慮が必要な方は、準備の都合上、2026年6月16日(火)までに下記へご連絡ください。  
株式会社千葉興業銀行 総務部 電話：043-243-2111 (代表)